

広 資 料 第 1 6 5 号
令 和 7 年 1 月 2 8 日
企 画 財 政 部 財 政 課
市 民 情 報 提 供 資 料

令和7年度武蔵村山市各会計予算（案）の概要及び
令和7年度武蔵村山市当初予算案広報用資料について

このことについて、別紙のとおり作成しましたので、配布します。

令和 7 年度

武蔵村山市各会計予算（案）の概要

令和 7 年 1 月

武蔵村山市

目 次

1	予算規模	1
2	人口及び世帯数の推移	2
3	全会計当初予算額の推移	4
4	全会計決算額の推移	5
5	一般会計当初予算額の推移	6
6	一般会計決算額の推移	7
7	一般会計歳入予算のポイント	8
8	一般会計歳出予算のポイント	17
9	一般会計款別歳入（前年度比較）	20
10	市税調定額・収入額（前年度比較）	21
11	一般会計目的別経費（前年度比較）	22
12	一般会計性質別経費（前年度比較）	23
13	一般会計継続費（令和7年度設定）	24
14	一般会計債務負担行為（令和7年度設定）	24
15	一般会計市債（令和7年度借入）	26
16	一般会計市債残高の状況	27
17	財政分析指数	28
18	健全化判断比率	29
19	多摩都市モノレール関連事業	30
20	D×推進関係事業	31
21	ゼロカーボンシティの実現に向けた事業	33
22	一般会計等の主な事業（⑦実施計画事業）	34
23	一般会計等の主な事業（その他の事業）	58
24	基金	59
25	特別会計	61
26	公営企業会計	65

1 予算規模

全会計の当初予算額 555億8,126万7千円
(前年度比 ▲2億5,443万4千円、▲0.5%)

- 令和7年度全会計の当初予算額は、前年度に比べて**2億5,443万4千円 (▲0.5%) 減**の**555億8,126万7千円**となり、4年振りに減少しました。

一般会計の当初予算額 350億5,386万6千円
(前年度比 ▲5億3,860万2千円、▲1.5%)

- 令和7年度一般会計の当初予算額は、前年度に比べて**5億3,860万2千円 (▲1.5%) 減**の**350億5,386万6千円**となり、全会計同様4年振りに減少しました。

特別会計の当初予算額 170億448万2千円
(前年度比 ▲6億46万3千円、▲3.4%)

- 令和7年度特別会計の当初予算額は、前年度に比べて**6億46万3千円 (▲3.4%) 減**の**170億448万2千円**となりました。
- 国民健康保険事業特別会計 4億1,822万6千円 (▲5.3%) 減の74億2,995万7千円
- 介護保険特別会計 3億2,750万3千円 (+5.5%) 増の62億6,777万6千円
- 都市核地区土地区画整理事業特別会計 5億5,840万6千円 (▲31.1%) 減の12億3,661万5千円
- 後期高齢者医療特別会計 4,866万6千円 (+2.4%) 増の20億7,013万4千円

公営企業会計の当初予算額(下水道事業会計※) 35億2,291万9千円
(前年度比 +8億8,463万1千円、+33.5%)

※ 下水道事業会計の当初予算額は「総費用(下水道事業費用) - (減価償却費 + 資産減耗費) + 資本的支出」で算出しています。

2 人口及び世帯数の推移

(1) 人口及び世帯数の推移

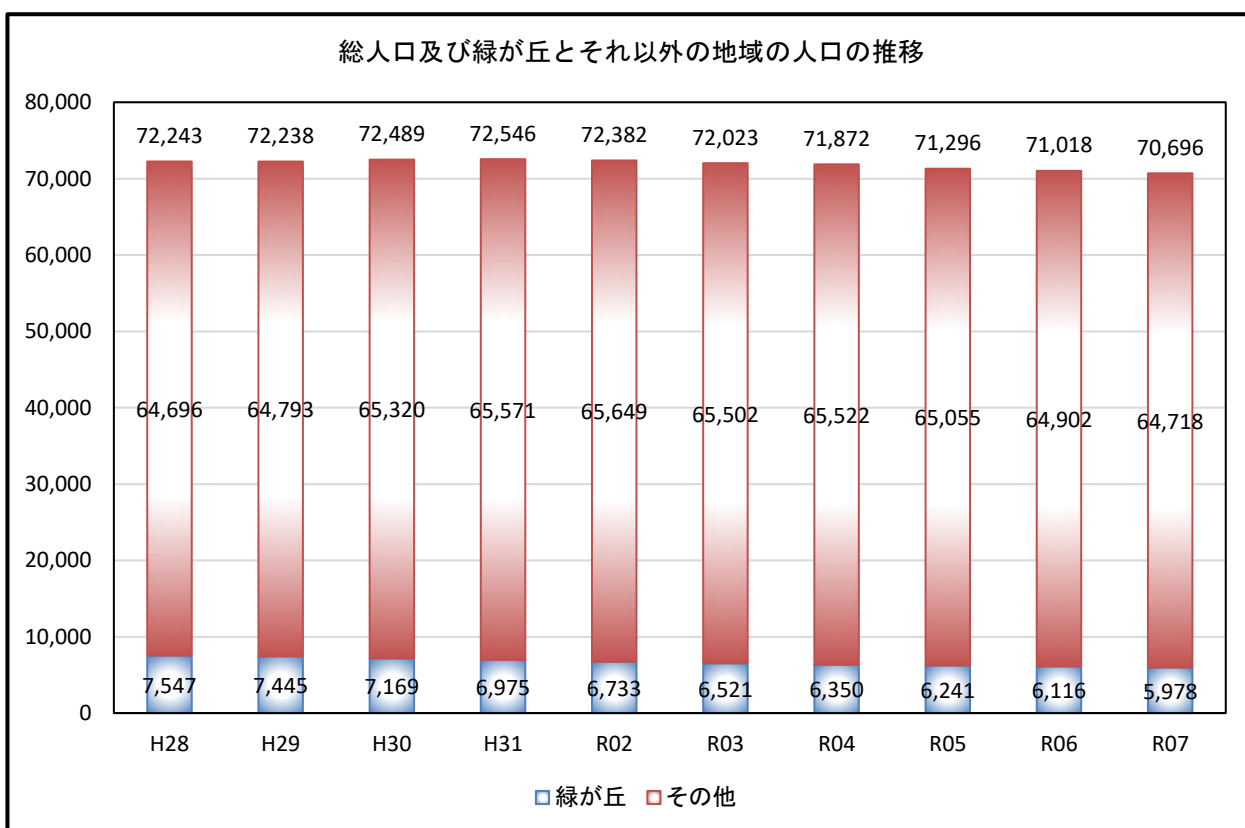
- 本市の人口（1月1日現在）は、平成31年にピークを迎え、その後はやや減少しています。
- 緑が丘地域以外の人口は、近年、6万5千人前後で推移していますが、緑が丘地域の人口は、東京都による都営村山団地の建替え事業により一時的に戸数が減少していることから、徐々に減少しています。
- 本市の世帯数は、年々増加しており、令和7年1月1日現在の1世帯当たり世帯人員は2.13人となっています。

（各年1月1日現在 住民基本台帳）

区分	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
人口	72,243人	72,238人	72,489人	72,546人	72,382人
指数	100.0	100.0	100.3	100.4	100.2
世帯数	30,662世帯	30,928世帯	31,378世帯	31,640世帯	31,938世帯
指数	100.0	100.9	102.3	103.2	104.2

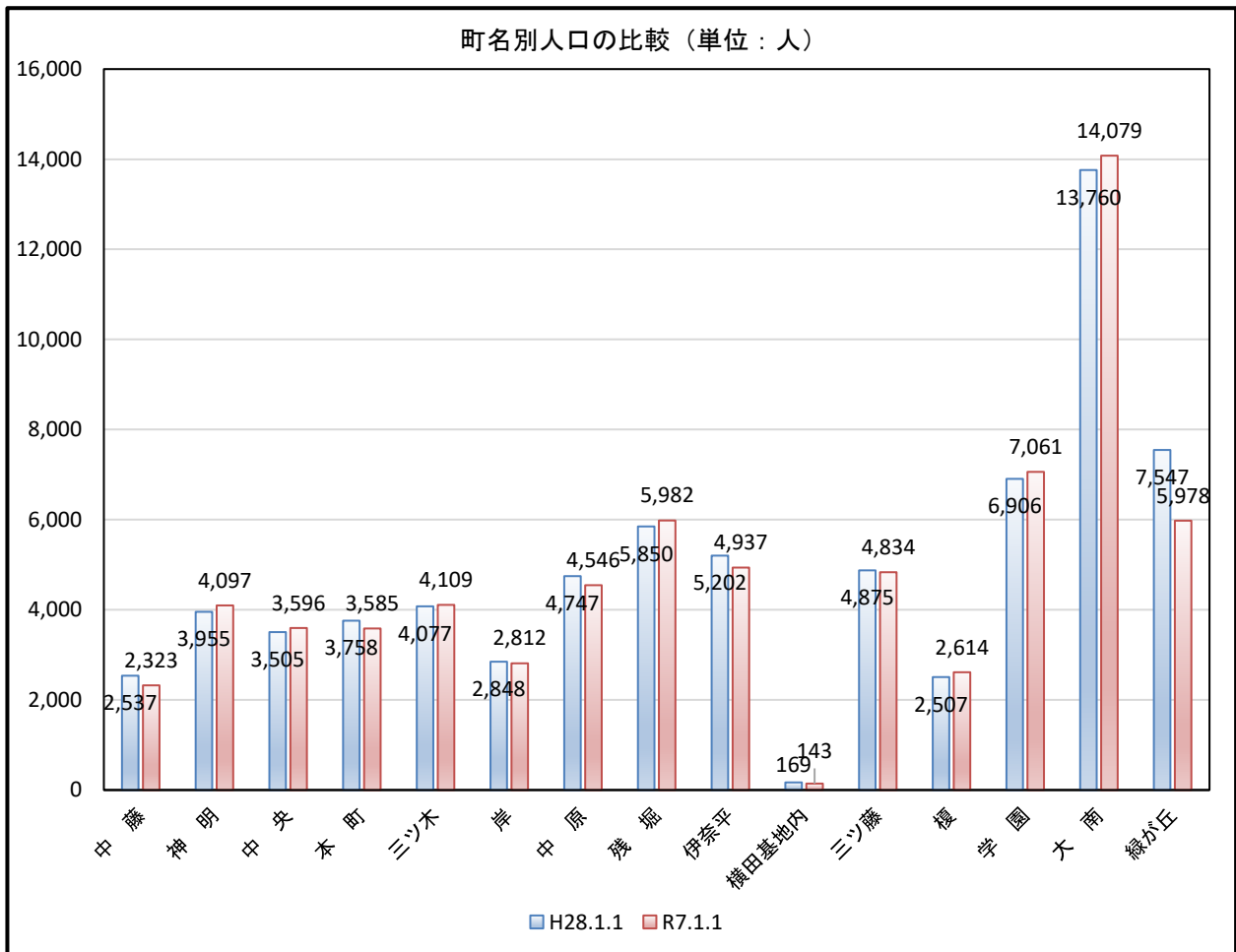
区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
人口	72,023人	71,872人	71,296人	71,018人	70,696人
指数	99.7	99.5	98.7	98.3	97.9
世帯数	32,128世帯	32,373世帯	32,476世帯	32,890世帯	33,142世帯
指数	104.8	105.6	105.9	107.3	108.1

備考 指数は平成27年を100とした数値



(2) 町名別人口及び世帯数

区分	住民基本台帳人口			令和7年1月1日 世帯数
	令和7年1月1日	平成28年1月1日	増 減	
中 藤	2,323人	2,537人	▲ 214人	1,018世帯
神 明	4,097人	3,955人	142人	1,816世帯
中 央	3,596人	3,505人	91人	1,586世帯
本 町	3,585人	3,758人	▲ 173人	1,619世帯
三 ツ 木	4,109人	4,077人	32人	1,791世帯
岸	2,812人	2,848人	▲ 36人	1,400世帯
中 原	4,546人	4,747人	▲ 201人	2,054世帯
残 堀	5,982人	5,850人	132人	2,642世帯
伊 奈 平	4,937人	5,202人	▲ 265人	2,409世帯
横田基地内	143人	169人	▲ 26人	53世帯
三 ツ 藤	4,834人	4,875人	▲ 41人	2,158世帯
榎	2,614人	2,507人	107人	1,292世帯
学 園	7,061人	6,906人	155人	3,198世帯
大 南	14,079人	13,760人	319人	6,539世帯
緑 が 丘	5,978人	7,547人	▲ 1,569人	3,567世帯
合 計	70,696人	72,243人	1,547人	33,142世帯



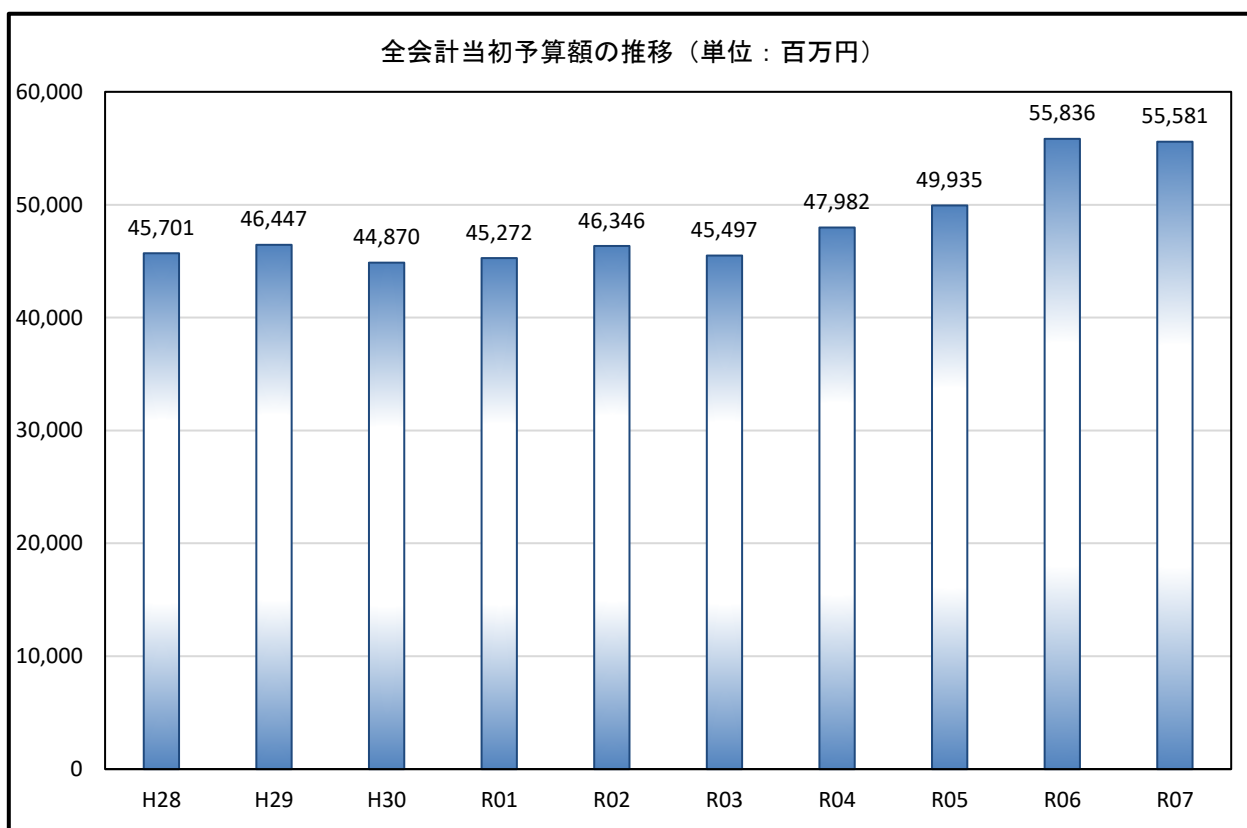
3 全会計当初予算額の推移

- 令和7年度の全会計当初予算額は、**0.5%減の555億8,126万7千円**となり、4年振りに減少しました。

- 一般会計 民生費、土木費及び教育費等の増
- 国民健康保険事業特別会計 保険給付費及び国民健康保険事業費納付金等の減
- 介護保険特別会計 保険給付費等の増
- 都市核地区土地区画整理事業特別会計 事業費等の減
- 後期高齢者医療特別会計 広域連合負担金等の増
- 下水道事業会計 資本的支出等の増

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計		28,620,206	30,280,479	31,133,826	35,592,468	35,053,866
特 別 会 計		15,784,117	16,454,822	17,298,299	17,604,945	17,004,482
国民健康保険事業		7,527,325	7,770,729	8,049,175	7,848,183	7,429,957
介 護 保 険		5,252,149	5,562,011	5,717,111	5,940,273	6,267,776
都市核地区土地 区画整理事業		1,355,803	1,355,271	1,639,507	1,795,021	1,236,615
後期高齢者医療		1,648,840	1,766,811	1,892,506	2,021,468	2,070,134
公 営 企 業 会 計		1,093,057	1,246,528	1,502,457	2,638,288	3,522,919
下 水 道 事 業		1,093,057	1,246,528	1,502,457	2,638,288	3,522,919
合 計		45,497,380	47,981,829	49,934,582	55,835,701	55,581,267
前年度 比 較	増減額	▲ 848,610	2,484,449	1,952,753	5,901,119	▲ 254,434
	増減率	▲ 1.8%	5.5%	4.1%	11.8%	▲ 0.5%



4 全会計決算額の推移

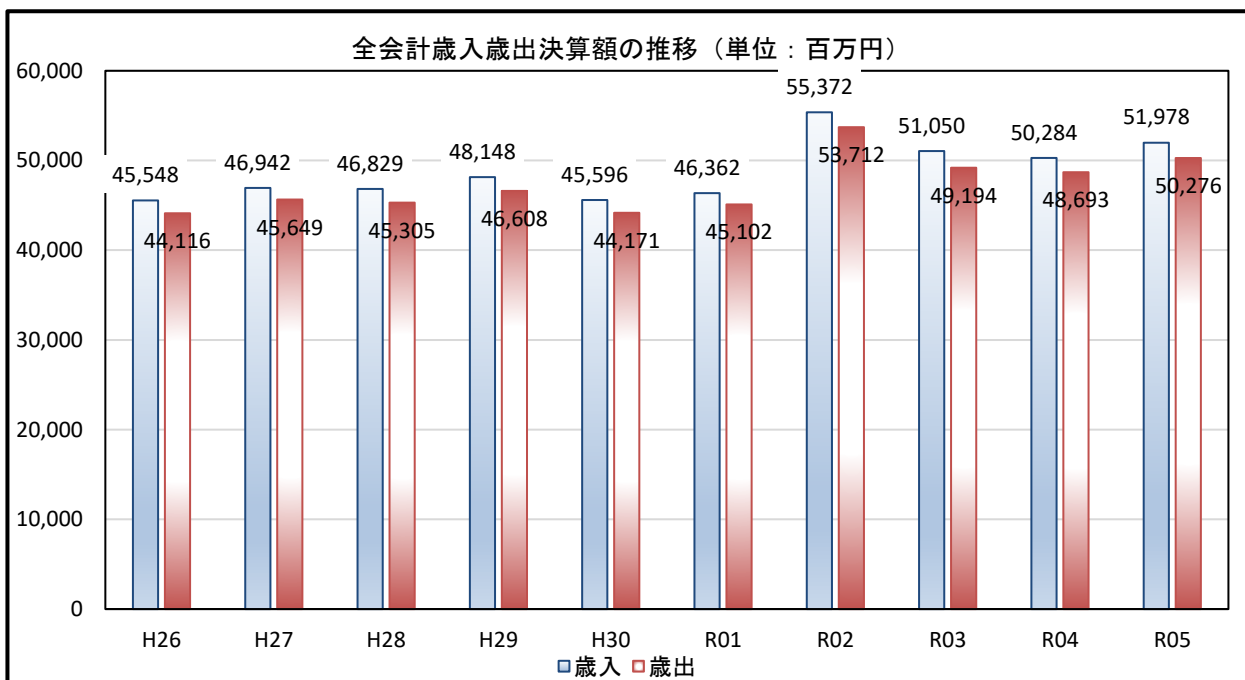
令和5年度の全会計歳入歳出決算額は、一般会計において、各特別会計への繰出金が増となったことなどに伴い、財政調整基金繰入金が増加したこと等により、歳入、歳出ともに増加しました。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	45,547,860	46,941,882	46,829,011	48,147,573	45,595,787
前年度 比 較	増減額 1,682,049	1,394,022	▲ 112,871	1,318,562	▲ 2,551,786
	増減率 3.8%	3.1%	▲ 0.2%	2.8%	▲ 5.3%
歳 出 総 額	44,115,950	45,648,975	45,305,125	46,608,218	44,171,078
前年度 比 較	増減額 1,422,876	1,533,025	▲ 343,850	1,303,093	▲ 2,437,140
	増減率 3.3%	3.5%	▲ 0.8%	2.9%	▲ 5.2%
翌年度繰越額	39,946	48,493	19,533	37,242	71,968
実 質 収 支 額	1,391,964	1,244,414	1,504,353	1,502,113	1,352,741

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	46,361,649	55,371,961	51,049,995	50,283,636	51,977,801
前年度 比 較	増減額 765,862	9,010,312	▲ 4,321,966	▲ 766,359	1,694,165
	増減率 1.7%	19.4%	▲ 7.8%	▲ 1.5%	3.4%
歳 出 総 額	45,101,935	53,711,878	49,193,901	48,693,253	50,275,655
前年度 比 較	増減額 930,857	8,609,943	▲ 4,517,977	▲ 500,648	1,582,402
	増減率 2.1%	19.1%	▲ 8.4%	▲ 1.0%	3.2%
翌年度繰越額	26,641	76,856	96,857	163,656	289,529
実 質 収 支 額	1,233,073	1,583,227	1,759,237	1,426,727	1,412,617

備考 令和2年度以降の下水道事業会計の決算額は、損益計算書の収益及び費用の額



5 一般会計当初予算額の推移

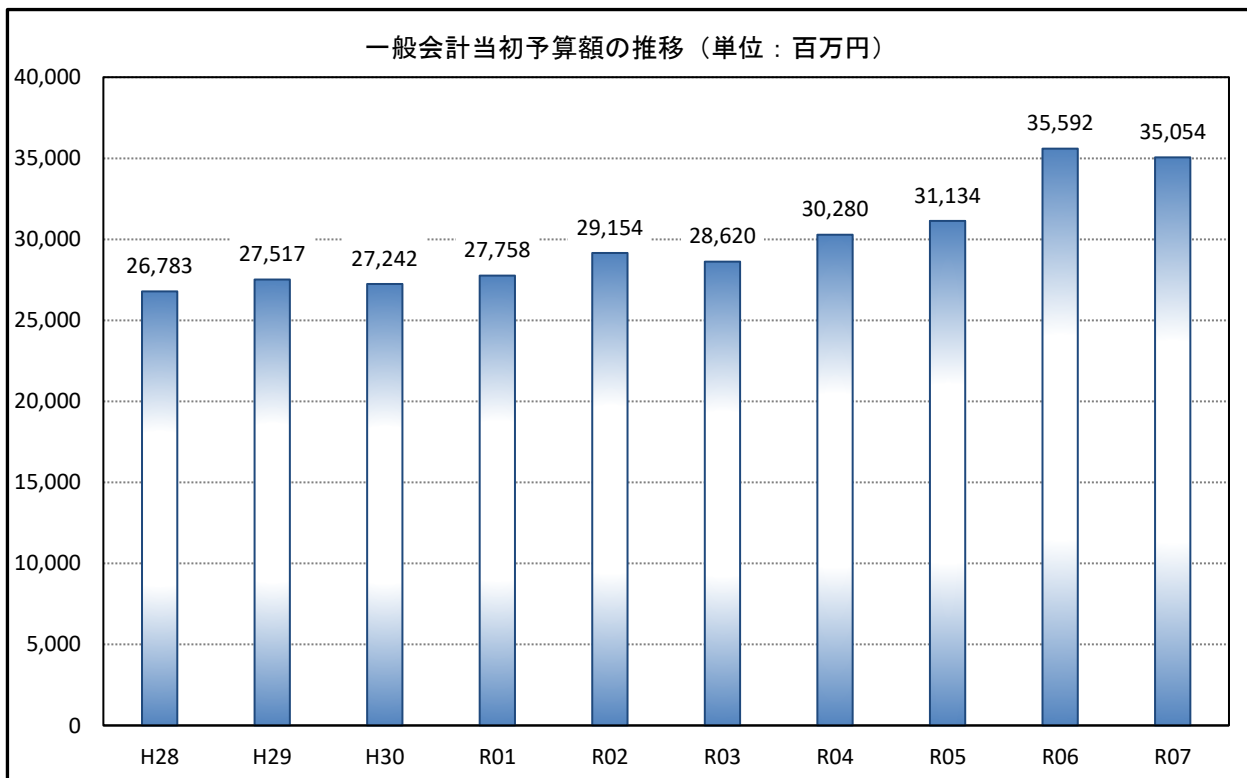
■ 令和7年度一般会計当初予算額は、前年度に比べて**1.5%減**の**350億5,386万6千円**となりました。

- 総務費 住民情報システム運営経費等の増
- 民生費 介護保険特別会計繰出金、保育所児童委託運営経費等の増
- 衛生費 ごみ処理経費（小平・村山・大和衛生組合負担金）等の減
- 農林業費 都市農業経営力強化事業補助金等の増
- 商工費 市内事業者物価高騰対策支援事業経費等の減
- 土木費 立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業費等の増
- 消防費 防災食育センター施設整備事業費等の減
- 教育費 運動場等維持管理経費（用地取得費）等の増

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 額	26,783,346	27,516,544	27,242,163	27,758,334	29,154,492
前年度 比 較	増減額	733,198	▲ 274,381	516,171	1,396,158
	増減率	1.1%	2.7%	▲ 1.0%	1.9%

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 額	28,620,206	30,280,479	31,133,826	35,592,468	35,053,866
前年度 比 較	増減額	▲ 534,286	1,660,273	853,347	4,458,642
	増減率	▲ 1.8%	5.8%	2.8%	14.3%



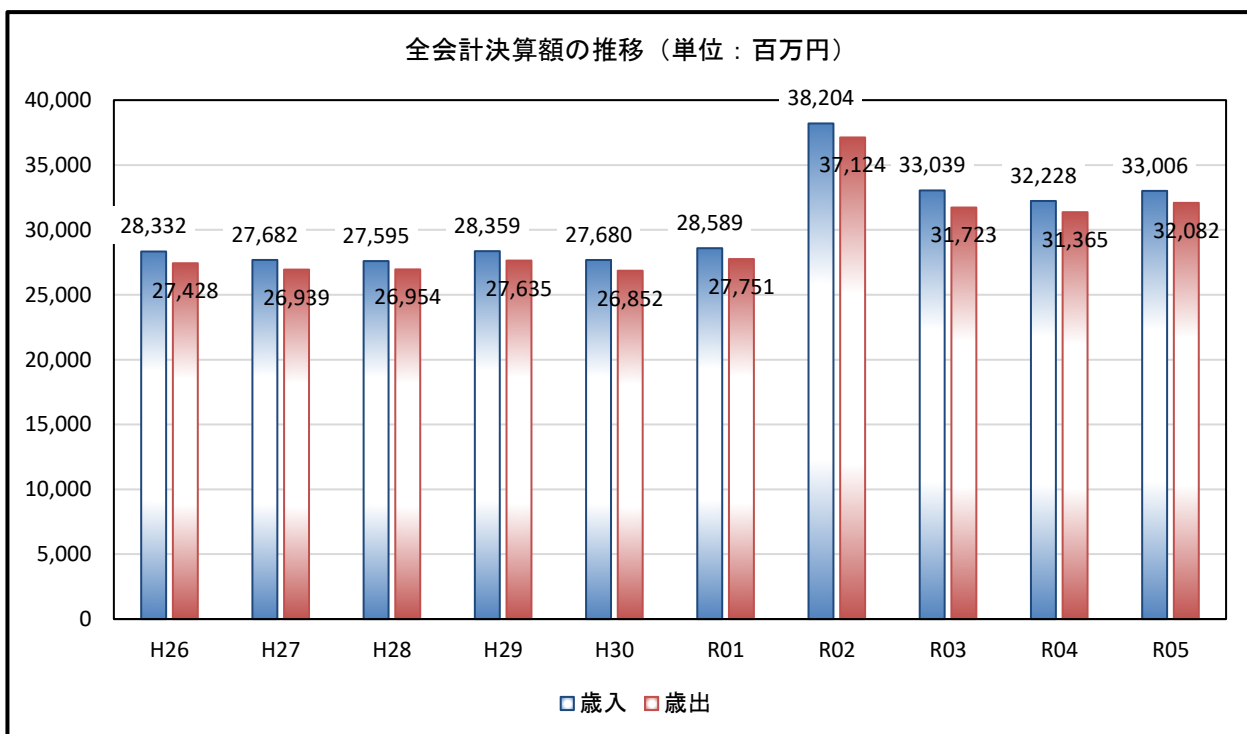
6 一般会計決算額の推移

令和5年度一般会計歳入歳出決算額は、各特別会計への繰出金が増となったことなどに伴い、財政調整基金繰入金が増加したこと等により、歳入、歳出ともに増加しました。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	28,332,440	27,682,470	27,594,870	28,359,433	27,679,955
前年度 比 較	増減額	▲ 649,970	▲ 87,600	764,563	▲ 679,478
	増減率	3.5%	▲ 2.3%	2.8%	▲ 2.4%
歳 出 総 額	27,427,881	26,938,514	26,954,155	27,634,921	26,852,365
前年度 比 較	増減額	889,705	15,641	680,766	▲ 782,556
	増減率	3.4%	0.1%	2.5%	▲ 2.8%
翌年度繰越額	9,946	12,492	19,533	23,740	44,430
実 質 収 支 額	894,613	731,464	621,182	700,772	783,160

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	28,588,816	38,203,906	33,039,452	32,227,572	33,005,531
前年度 比 較	増減額	9,615,090	▲ 5,164,454	▲ 811,880	777,959
	増減率	33.6%	▲ 13.5%	▲ 2.5%	2.4%
歳 出 総 額	27,750,634	37,123,601	31,723,075	31,365,022	32,081,694
前年度 比 較	増減額	9,372,967	▲ 5,400,526	▲ 358,053	716,672
	増減率	33.8%	▲ 14.5%	▲ 1.1%	2.3%
翌年度繰越額	26,641	6,931	16,557	29,113	38,779
実 質 収 支 額	811,541	1,073,374	1,299,820	833,437	885,058



7 一般会計歳入予算のポイント

📌 ポイント1 市税（現年課税分）の状況

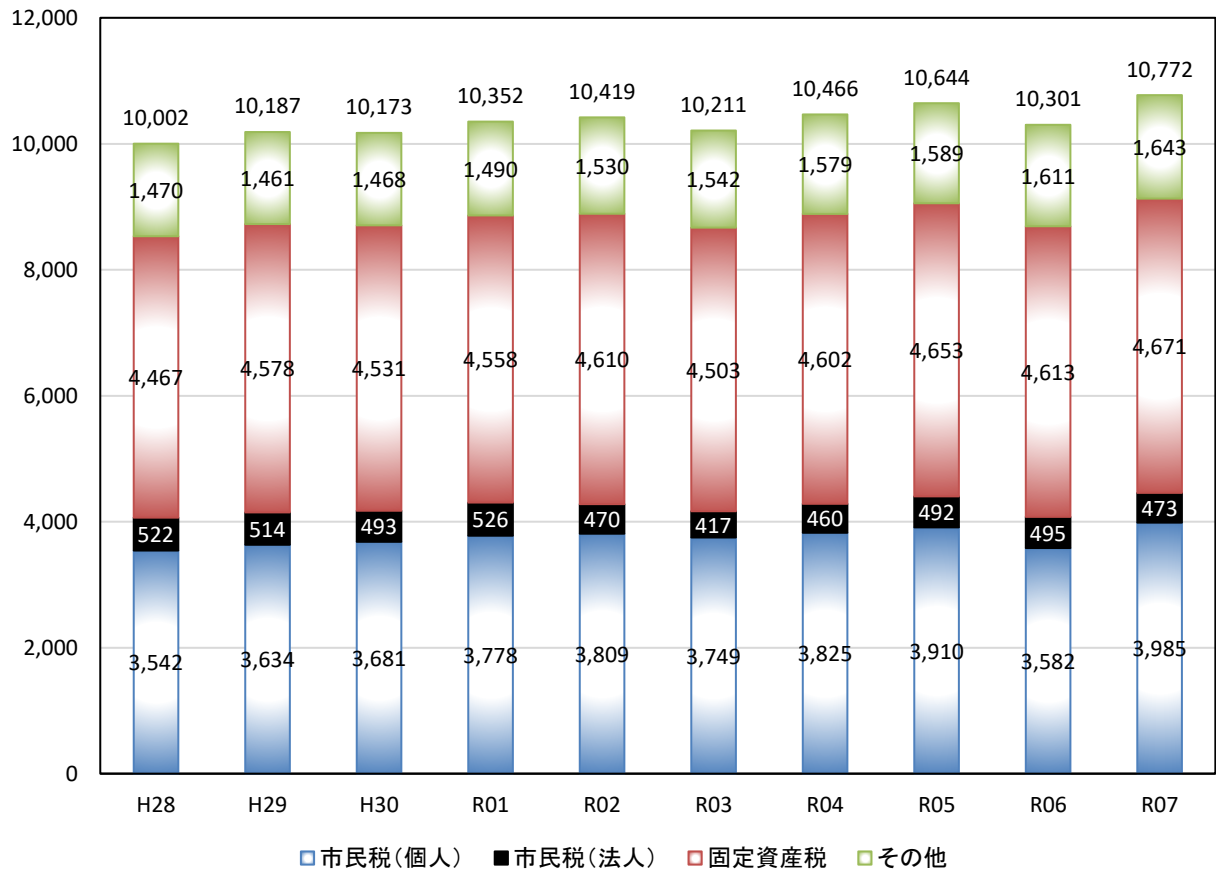
■ 市税（現年課税分）は、定額減税の終了による個人市民税の増等により、前年度に比べて**4.6%増**の**107億7,236万7千円**となりました。

- 個人市民税は、定額減税の終了及び納税義務者数の増等による増
- 法人市民税は、法人社数の減及び製造業、運輸通信業の法人税割減による減
- 固定資産税（土地）は、土地の分筆数増による増
- 固定資産税（家屋）は、家屋の新增築による増
- 固定資産税（償却資産）は、調定実績に基づく増
- 国有資産等所在市町村交付金は、台帳価格改定及び償却資産の減価償却による減
- 軽自動車税（環境性能割）は、調定実績に基づく増
- 軽自動車税（種別割）は、新税率適用車両の増による増
- 市たばこ税は、実績に基づく増
- 都市計画税は、家屋の新增築による増

（単位：千円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 税	10,772,367	10,301,336	471,031	4.6%
個人市民税	3,985,479	3,581,554	403,925	11.3%
法人市民税	472,760	495,472	▲ 22,712	▲ 4.6%
固定資産税	4,671,284	4,613,495	57,789	1.3%
土地	2,260,288	2,252,877	7,411	0.3%
家屋	1,722,061	1,682,760	39,301	2.3%
償却資産	399,293	380,278	19,015	5.0%
交付金	289,642	297,580	▲ 7,938	▲ 2.7%
軽自動車税	184,773	179,803	4,970	2.8%
環境性能割	13,296	9,840	3,456	35.1%
種別割	171,477	169,963	1,514	0.9%
市たばこ税	529,296	525,051	4,245	0.8%
都市計画税	928,774	905,961	22,813	2.5%
入湯税	1	0	1	皆増

市税（現年課税分）の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



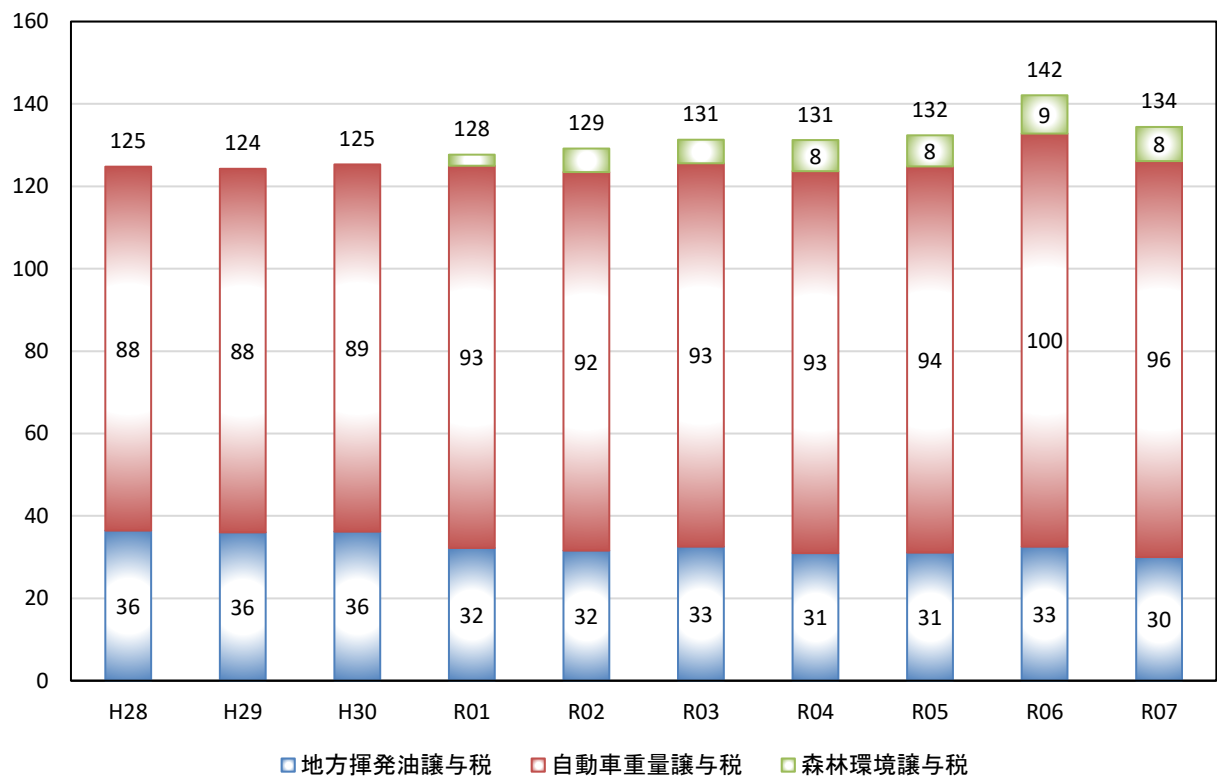
ポイント2 地方譲与税の状況

- 地方譲与税は、前年度に比べて**5.4%減の1億3,441万4千円**となりました。
- 東京都からの譲与見込額通知により計上

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	134,414	142,102	▲ 7,688	▲ 5.4%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	30,016	32,539	▲ 2,523	▲ 7.8%
自 動 車 重 量 譲 与 税	96,114	100,263	▲ 4,149	▲ 4.1%
森 林 環 境 譲 与 税	8,284	9,300	▲ 1,016	▲ 10.9%

地方譲与税の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



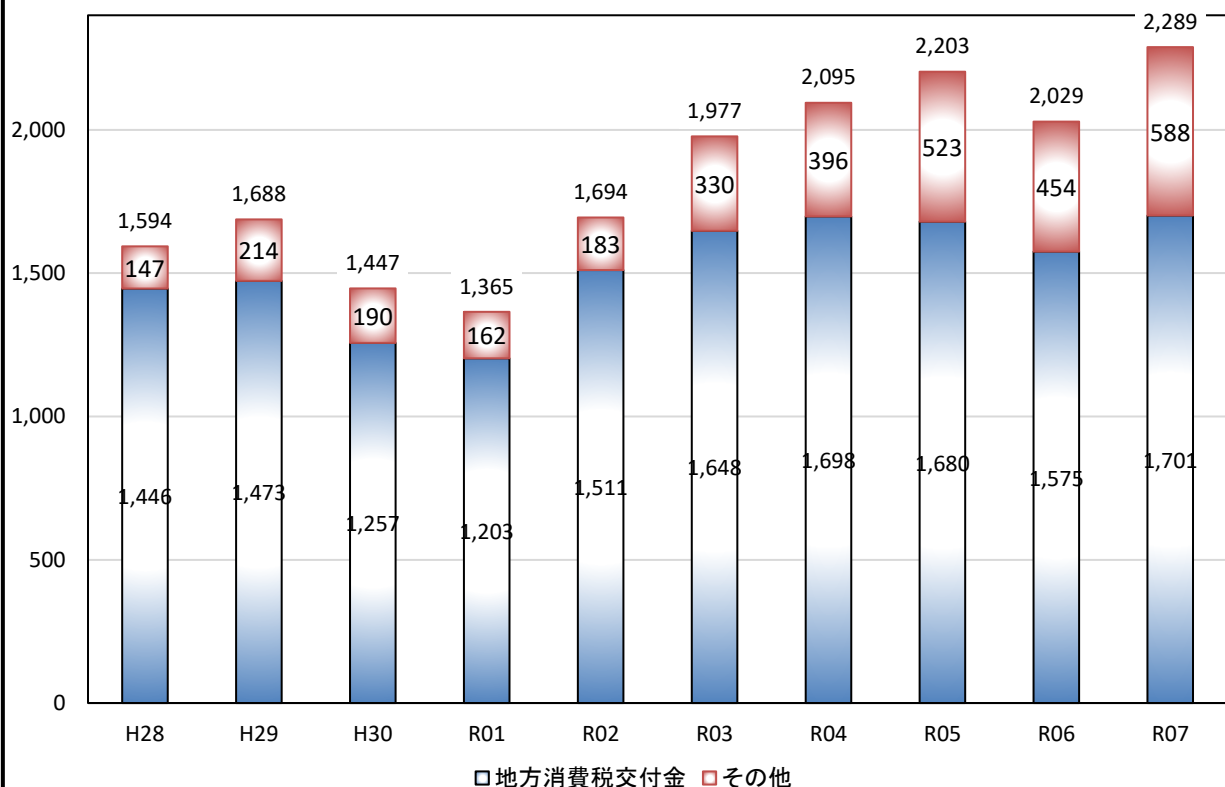
ポイント3 税連動交付金の状況

- 税連動交付金は、前年度に比べて**12.8%増の22億8,890万5千円**となりました。
 - 利子割交付金は、政策金利の引き上げに伴う預金利率の上昇により、銀行預金利子の増加が見込まれることによる増
 - 配当割交付金は、好調な企業業績を背景にした配当の増加等により、配当割の増加が見込まれることによる増
 - 株式等譲渡所得割交付金は、新NISA開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景に、株式等譲渡所得割の増加が見込まれることによる増
 - 法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれることによる増
 - 地方消費税交付金は、個人消費や輸入取引の堅調な推移により、譲渡割・貨物割の増加が見込まれることによる増
 - 環境性能割交付金は、課税台数1台当たりの取得価格の増加が見込まれることによる増

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
税 連 動 交 付 金	2,288,905	2,029,005	259,900	12.8%
利 子 割 交 付 金	42,000	12,600	29,400	233.3%
配 当 割 交 付 金	103,600	75,100	28,500	37.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,800	68,400	42,400	62.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	288,500	264,700	23,800	9.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,701,400	1,575,400	126,000	8.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	42,605	32,805	9,800	29.9%

税連動交付金の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



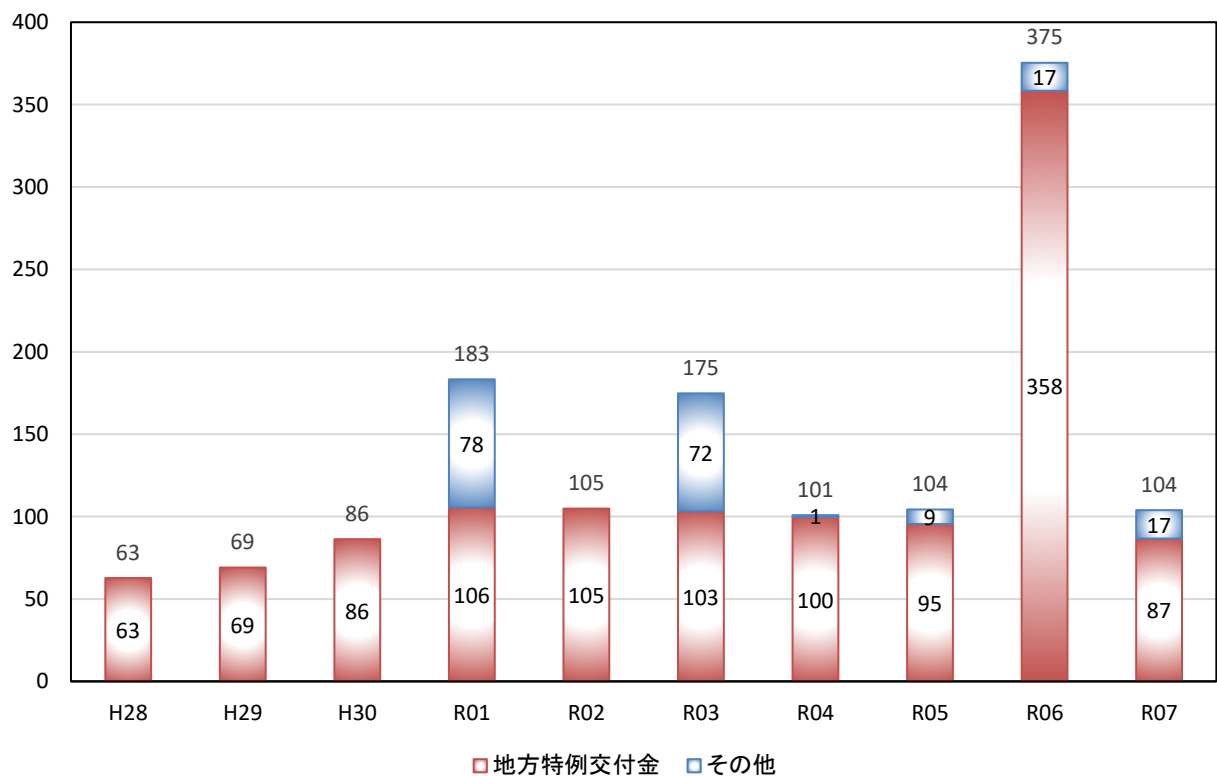
ポイント4 地方特例交付金の状況

- 地方特例交付金は、前年度に比べて**72.3%減**の**1億391万9千円**となりました。
- 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減による減
- 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金は、実績勘案により増減なし

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	103,919	375,635	▲ 271,716	▲ 72.3%
地 方 特 例 交 付 金	86,660	358,376	▲ 271,716	▲ 75.8%
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特 別 交 付 金	17,259	17,259	0	0.0%

地方特例交付金の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



備考1 令和元年度のその他は、子ども・子育て支援臨時交付金、令和3年度から令和7年度までのその他は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

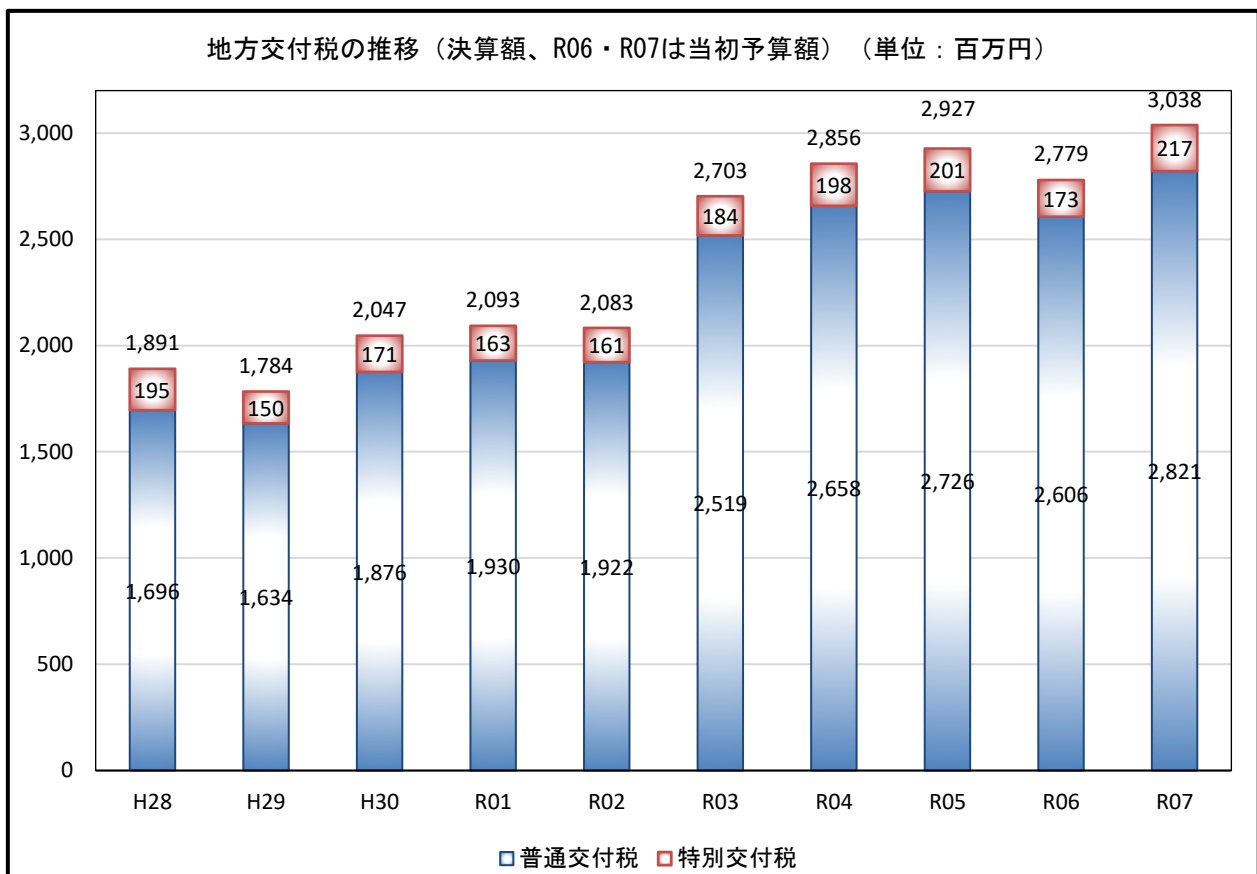
2 令和6年度及び令和7年度は、定額減税減収補填特例交付金を含む

📌 ポイント5 地方交付税の状況

- 地方交付税は、前年度に比べて**9.3%増の30億3,786万8千円**となりました。
 - 普通交付税 基準財政需要額は、臨時財政対策債振替額の皆減（基準財政需要額は増）等により前年度に比べて5.4%増の128億3,273万5千円、基準財政収入額は、市税収入の増等により前年度に比べて4.7%増の100億1,196万4千円
 - 特別交付税 交付実績勘案による増

（単位：千円）

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地 方 交 付 税	3,037,868	2,779,353	258,515	9.3%
普 通 交 付 税	2,820,771	2,606,376	214,395	8.2%
特 別 交 付 税	217,097	172,977	44,120	25.5%



ポイント6 使用料及び手数料の状況

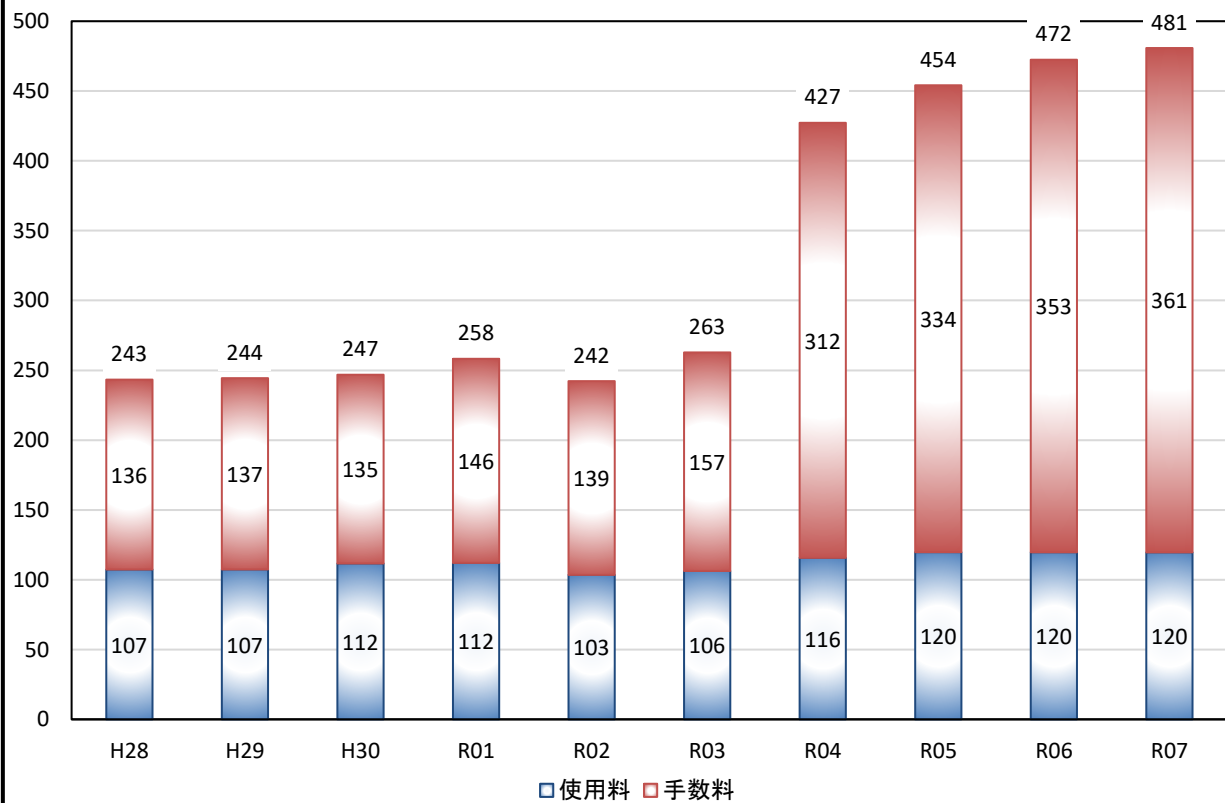
■ 使用料及び手数料は、前年度に比べて**1.8%増**の**4億8,080万9千円**となりました。

□ 家庭廃棄物処理手数料等の増

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	480,809	472,443	8,366	1.8%
使 用 料	119,610	119,668	▲ 58	0.0%
手 数 料	361,199	352,775	8,424	2.4%

使用料及び手数料の推移(決算額、R06・R07は当初予算額) (単位：百万円)



ポイント7 繰入金の状況

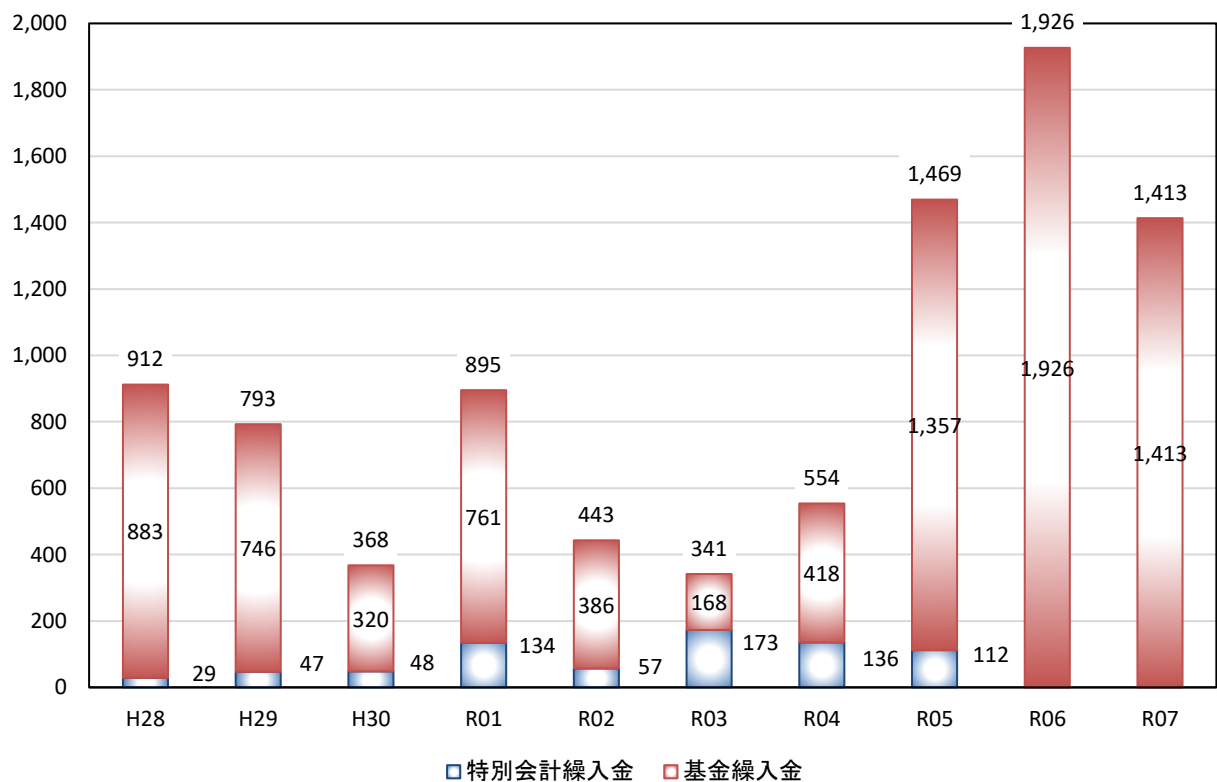
■ 繰入金は、前年度に比べて**26.6%減の14億1,339万3千円**となりました。

- 財政調整基金繰入金は、財源不足額の減による減
- 公共施設整備基金繰入金は、充当事業費の増による増

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
繰 入 金	1,413,393	1,926,495	▲ 513,102	▲ 26.6%
特 別 会 計 繰 入 金	3	3	0	0.0%
基 金 繰 入 金	1,413,390	1,926,492	▲ 513,102	▲ 26.6%
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,040,708	1,465,245	▲ 424,537	▲ 29.0%
公 共 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	179,567	156,075	23,492	15.1%

繰入金の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



📌 ポイント8 市債の状況

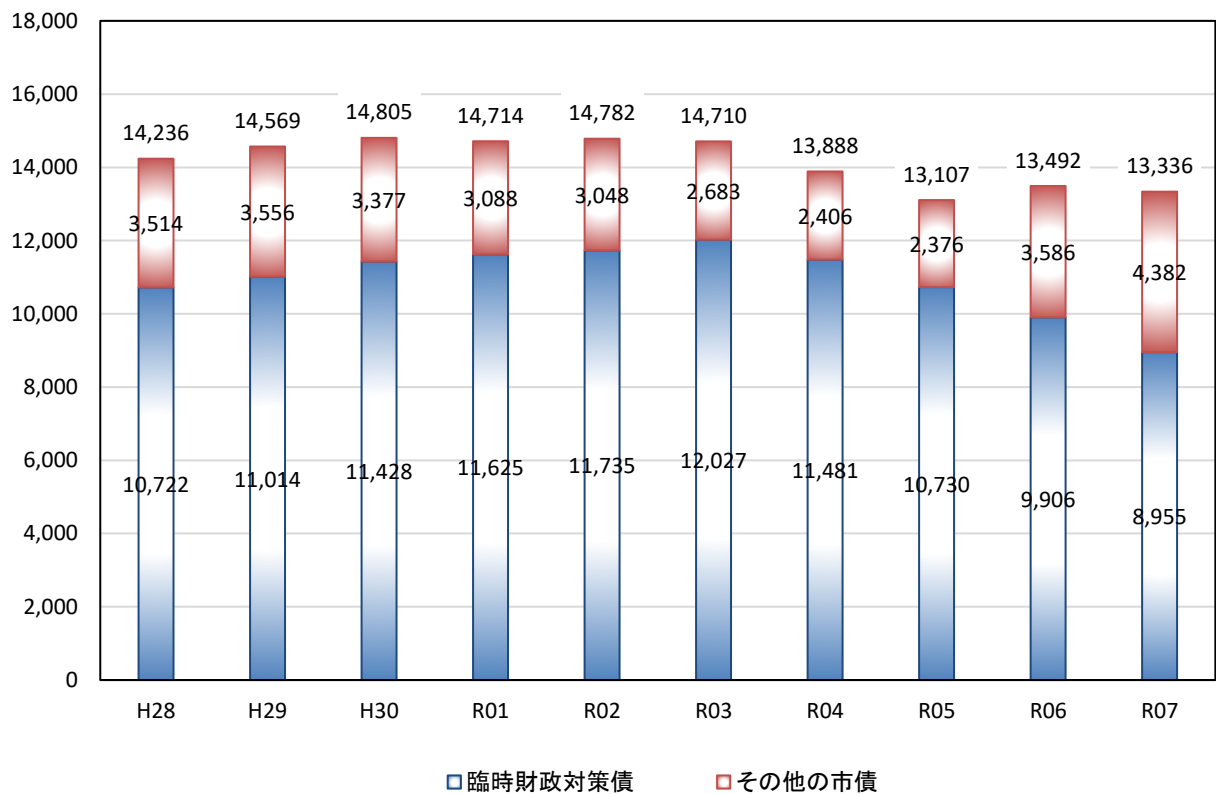
■ 市債は、前年度に比べて**7.1%減**の**14億3,870万円**となりました。

- 臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来初めて新規発行額ゼロとなったことによる皆減
- その他の市債は、市債充当事業費の減による減
- 市債残高は、防災食育センター施設整備に伴う消防債の増等による増

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市 債	1,438,700	1,548,108	▲ 109,408	▲ 7.1%
臨時財政対策債	0	87,308	▲ 87,308	▲ 100.0%
その他の市債	1,438,700	1,460,800	▲ 22,100	▲ 1.5%

市債残高の推移（決算額、R06・R07は見込額）（単位：百万円）



8 一般会計歳出予算のポイント

ポイント1 義務的経費の状況

■ 人件費（職員人件費など）

- 期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等により、前年度に比べて**8.2%増の48億2,442万6千円**となりました。

○人件費の状況

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
4,824,426	4,457,079	367,347	8.2%

■ 扶助費（生活保護費、各種手当など）

- 自立支援給付経費（障害者福祉費）や児童手当支給経費等の増により、前年度に比べて**7.1%増の123億6,521万2千円**となりました。

○扶助費の状況

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
12,365,212	11,547,934	817,278	7.1%

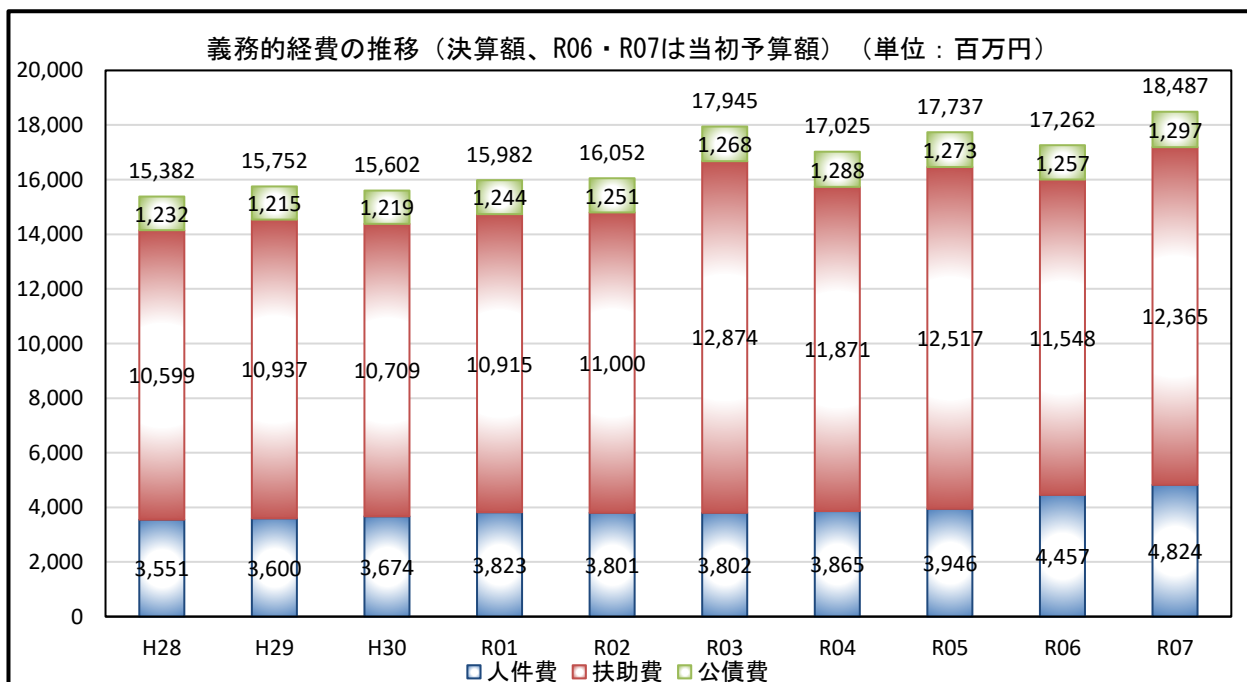
■ 公債費（過去に発行した市債の元利償還金など）

- 元金償還金及び利子の増により、前年度に比べて**3.2%増の12億9,731万9千円**となりました。

○公債費の状況

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1,297,319	1,257,452	39,867	3.2%



ポイント2 普通建設事業費の状況

■ 普通建設事業費（道路用地の取得費、公共施設改修工事費など）

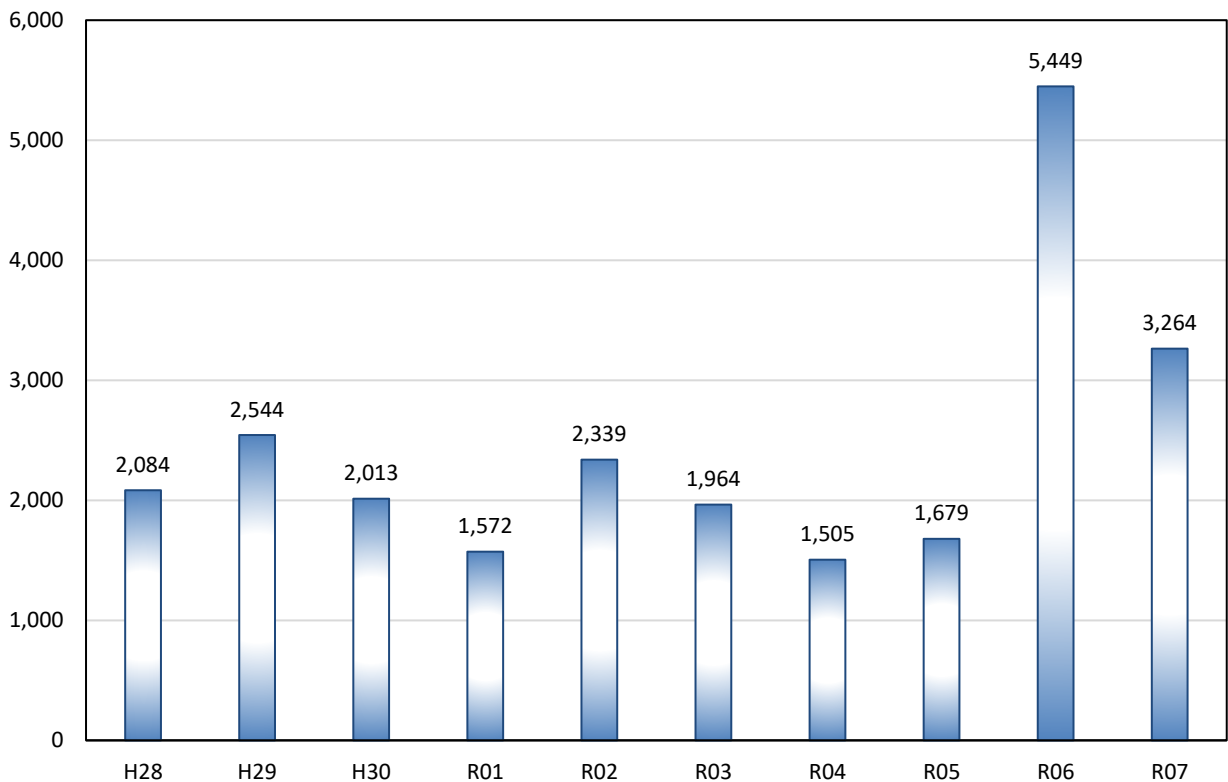
□ 防災食育センター施設整備事業費の皆減等により、前年度に比べて**40.1%減**の**32億6,351万7千円**となりました。

○ 普通建設事業費の状況

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
3,263,517	5,448,580	▲ 2,185,063	▲ 40.1%

普通建設事業費の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）



ポイント3 その他の経費の状況

■ 物件費（予防接種・がん検診委託料、公共施設維持管理経費など）

□ 情報システム管理費及び学校給食費等の増により、前年度に比べて**13.1%増の56億6,185万円**となりました。

○物件費の状況

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
5,661,850	5,006,877	654,973	13.1%

■ 補助費等（一部事務組合に対する負担金、各種団体に対する補助金など）

□ 農業振興費（都市農業経営力強化事業補助金）等の増により、前年度に比べて**1.3%増の34億2,113万8千円**となりました。

○補助費等の推移

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
3,421,138	3,376,037	45,101	1.3%

■ 繰出金（特別会計に対する繰出金など）

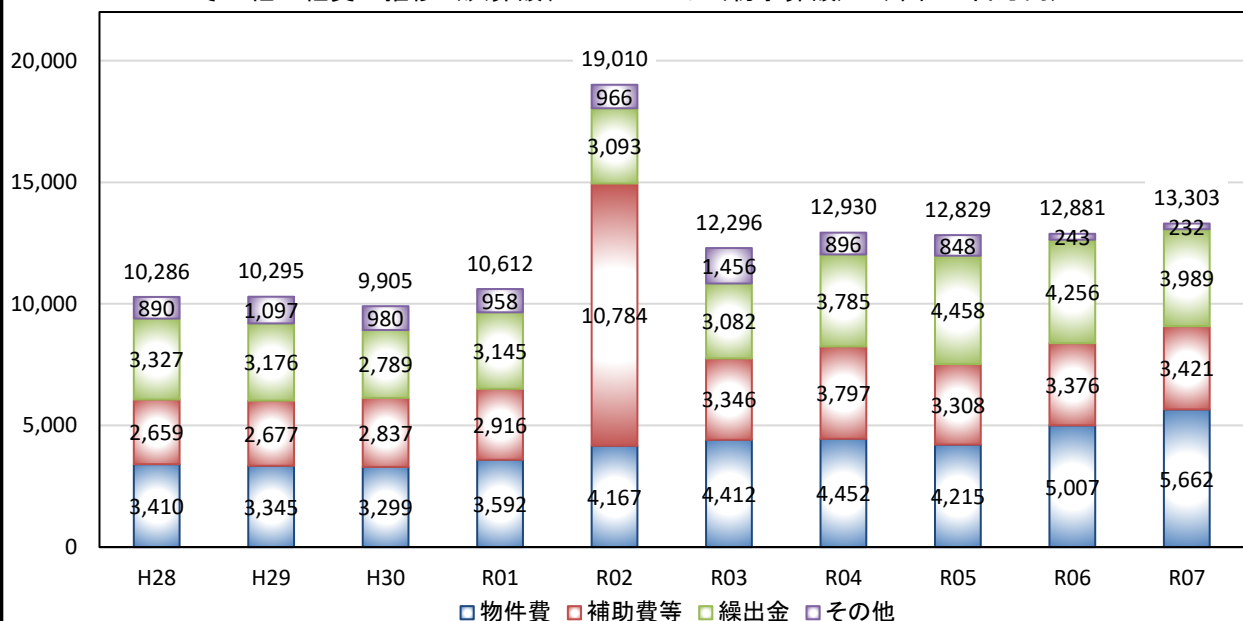
□ 都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金等の減により、前年度に比べて**6.3%減の39億8,867万9千円**となりました。

○繰出金の推移

（単位：千円）

令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
3,988,679	4,255,941	▲ 267,262	▲ 6.3%

その他の経費の推移（決算額、R06・R07は当初予算額）（単位：百万円）

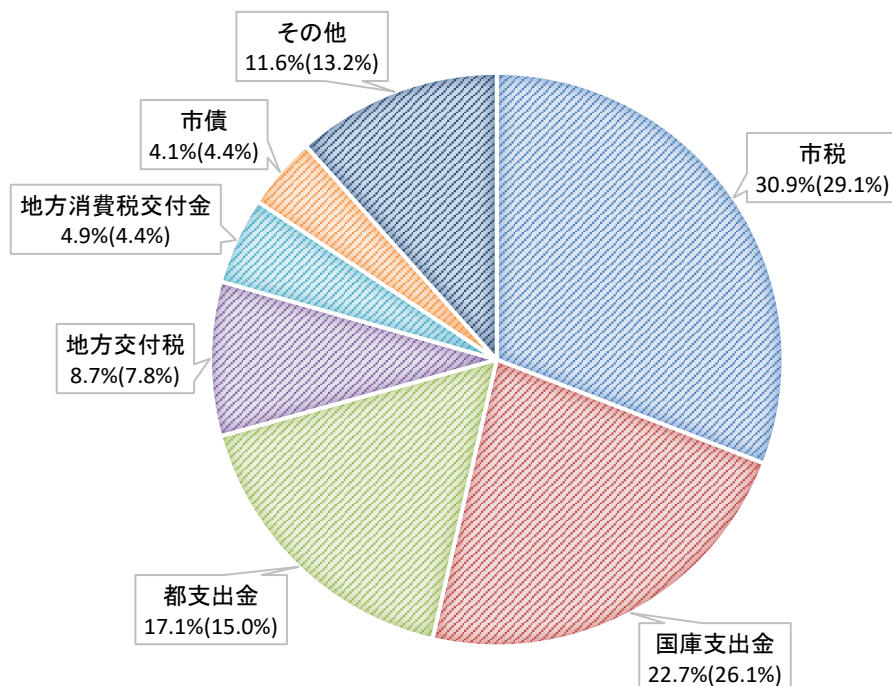


9 一般会計款別歳入（前年度比較）

（単位：千円）

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 市 税	10,825,863	30.9%	10,355,922	29.1%	469,941	4.5%
2 地 方 譲 与 税	134,414	0.4%	142,102	0.4%	▲ 7,688	▲ 5.4%
3 利 子 割 交 付 金	42,000	0.1%	12,600	0.0%	29,400	233.3%
4 配 当 割 交 付 金	103,600	0.3%	75,100	0.2%	28,500	37.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,800	0.3%	68,400	0.2%	42,400	62.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	288,500	0.8%	264,700	0.7%	23,800	9.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,701,400	4.9%	1,575,400	4.4%	126,000	8.0%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	42,605	0.1%	32,805	0.1%	9,800	29.9%
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	463,216	1.3%	467,931	1.3%	▲ 4,715	▲ 1.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	103,919	0.3%	375,635	1.1%	▲ 271,716	▲ 72.3%
11 地 方 交 付 税	3,037,868	8.7%	2,779,353	7.8%	258,515	9.3%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,248	0.0%	10,936	0.0%	▲ 688	▲ 6.3%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	63,534	0.2%	72,206	0.2%	▲ 8,672	▲ 12.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	480,809	1.4%	472,443	1.3%	8,366	1.8%
15 国 庫 支 出 金	7,939,071	22.7%	9,274,935	26.1%	▲ 1,335,864	▲ 14.4%
16 都 支 出 金	5,985,722	17.1%	5,345,983	15.0%	639,739	12.0%
17 財 産 収 入	44,215	0.1%	27,416	0.1%	16,799	61.3%
18 寄 附 金	14,510	0.0%	13,861	0.1%	649	4.7%
19 繰 入 金	1,413,393	4.0%	1,926,495	5.4%	▲ 513,102	▲ 26.6%
20 繰 越 金	500,000	1.4%	500,000	1.4%	0	0.0%
21 諸 収 入	309,479	0.9%	250,137	0.7%	59,342	23.7%
22 市 債	1,438,700	4.1%	1,548,108	4.4%	▲ 109,408	▲ 7.1%
合 計	35,053,866	100.0%	35,592,468	100.0%	▲ 538,602	▲ 1.5%
【参考】自主財源	13,651,803	38.9%	13,618,480	38.3%	33,323	0.2%

歳入構成比（（ ）内は前年度構成比）



10 市税調定額・収入額（前年度比較）

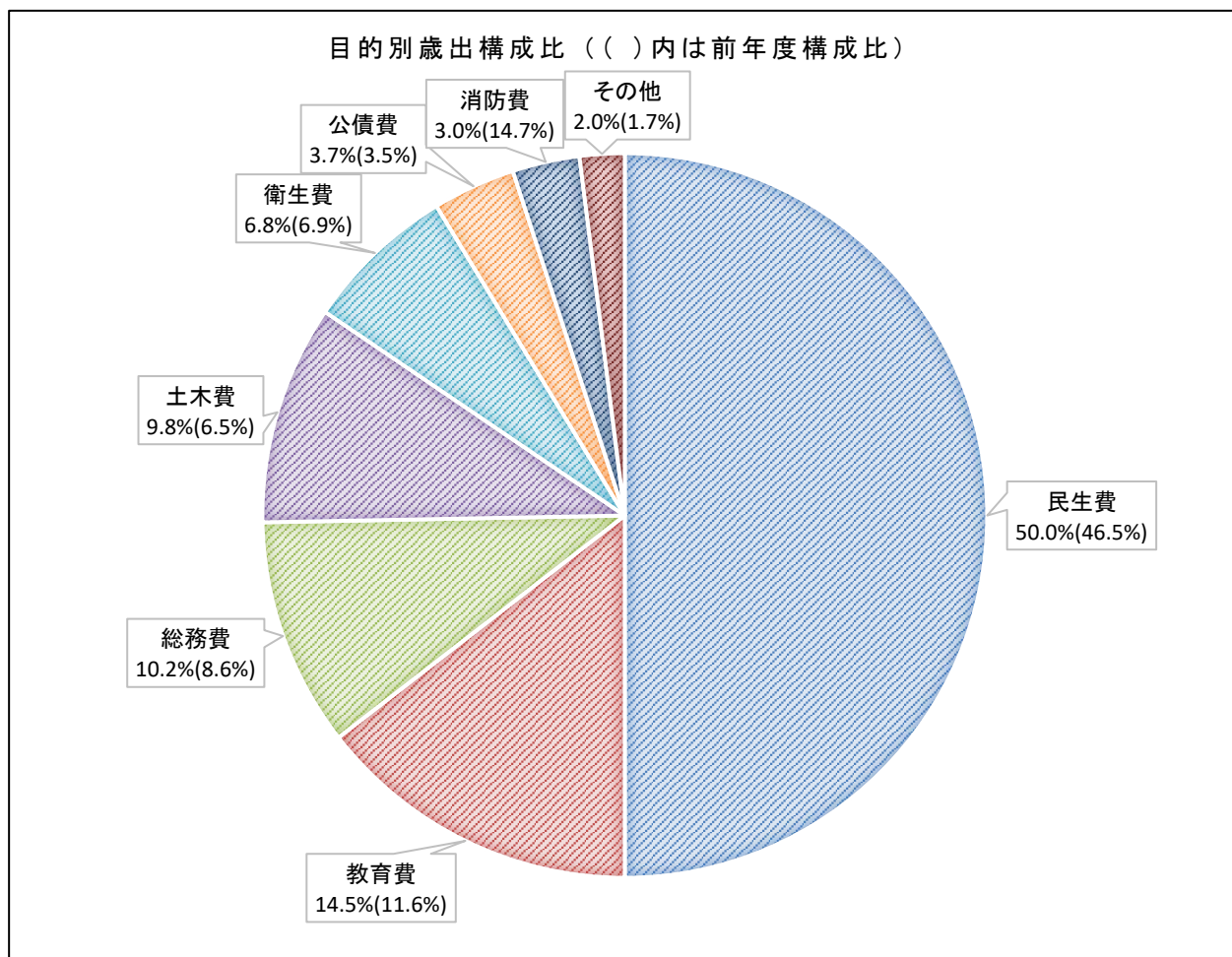
（単位：千円）

科 目		令和7年度				令和5年度 当初予算額 C	比較	
		調定額 A	当初予算額 B	収納率	Bの 構成比		増減額 (B-C)	増減率
現年課税分	市 民 税	4,528,093	4,458,239	98.5%	41.2%	4,077,026	381,213	9.4%
	(1) 個 人	4,037,169	3,985,479	98.7%	36.8%	3,581,554	403,925	11.3%
	(2) 法 人	490,924	472,760	96.3%	4.4%	495,472	▲ 22,712	▲ 4.6%
	固 定 資 産 税	4,684,469	4,671,284	99.7%	43.2%	4,613,495	57,789	1.3%
	(1) 土 地	2,267,089	2,260,288	99.7%	20.9%	2,252,877	7,411	0.3%
	(2) 家 屋	1,727,243	1,722,061	99.7%	15.9%	1,682,760	39,301	2.3%
	(3) 償却資産	400,495	399,293	99.7%	3.7%	380,278	19,015	5.0%
	(4) 交付金等	289,642	289,642	100.0%	2.7%	297,580	▲ 7,938	▲ 2.7%
	軽自動車税	186,328	184,773	99.2%	1.7%	179,803	4,970	2.8%
	(1) 環境性能割	13,296	13,296	100.0%	0.1%	9,840	3,456	35.1%
	(2) 種別割	173,032	171,477	99.1%	1.6%	169,963	1,514	0.9%
	市たばこ税	529,296	529,296	100.0%	4.9%	525,051	4,245	0.8%
	都市計画税	931,569	928,774	99.7%	8.6%	905,961	22,813	2.5%
	入湯税	1	1	0.0%	0.0%	0	1	皆増
	小 計	10,859,756	10,772,367	99.2%	99.6%	10,301,336	471,031	4.6%
滞納繰越分	市 民 税	99,913	33,727	33.8%	0.3%	33,464	263	0.8%
	(1) 個 人	98,289	33,221	33.8%	0.3%	33,168	53	0.2%
	(2) 法 人	1,624	506	31.2%	0.0%	296	210	70.9%
	固 定 資 産 税	36,638	15,095	41.2%	0.1%	15,793	▲ 698	▲ 4.4%
	軽自動車税	7,096	1,604	22.6%	0.0%	2,110	▲ 506	▲ 24.0%
	(1) 環境性能割	1	1	100.0%	0.0%	1	0	0.0%
	(2) 種別割	7,095	1,603	22.6%	0.0%	2,109	▲ 506	▲ 24.0%
	都市計画税	7,453	3,070	41.2%	0.0%	3,219	▲ 149	▲ 4.6%
	小 計	151,100	53,496	35.4%	0.4%	54,586	▲ 1,090	▲ 2.0%
合 計		11,010,856	10,825,863	98.3%	100.0%	10,355,922	469,941	4.5%

1 1 一般会計目的別経費（前年度比較）

（単位：千円）

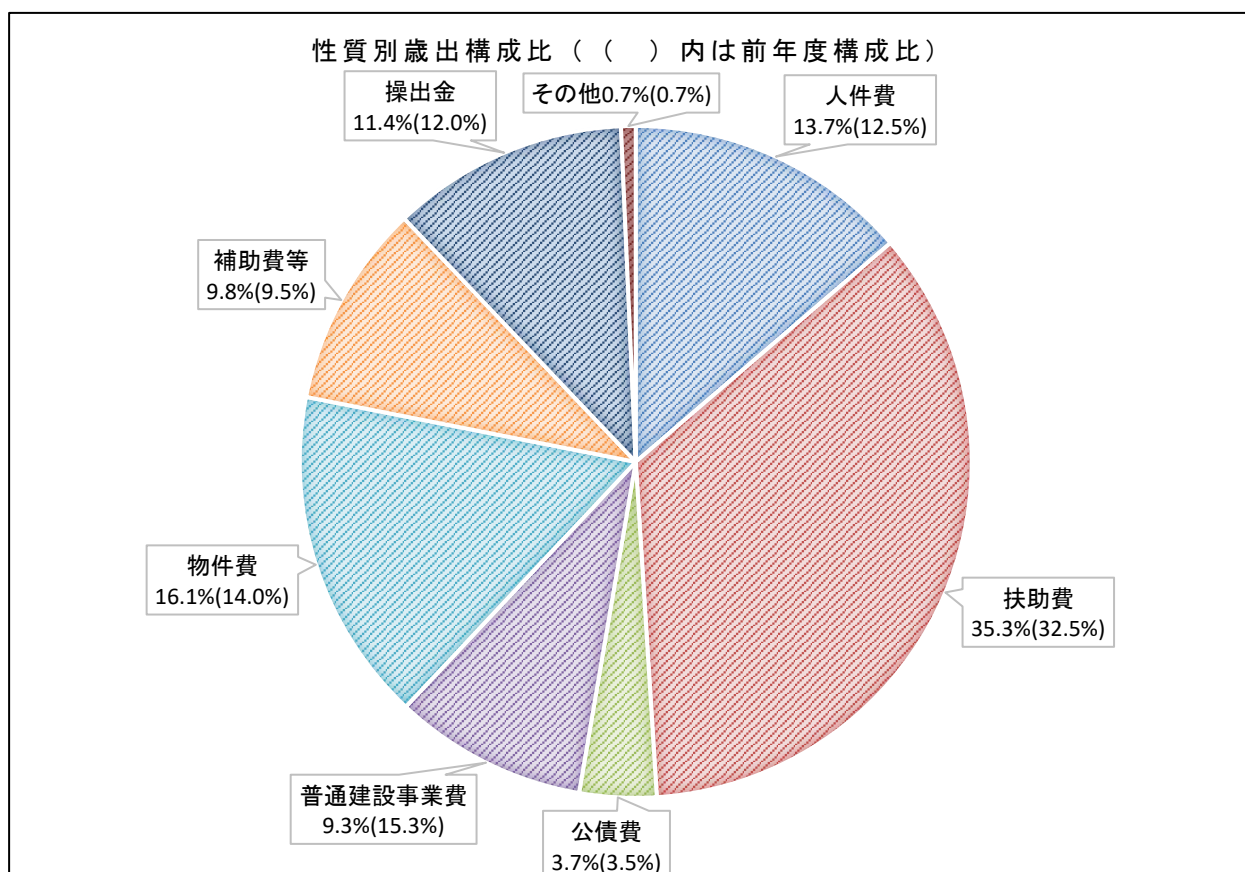
科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	増減率
1 議 会 費	277,408	0.8%	266,925	0.7%	10,483	3.9%
2 総 務 費	3,596,497	10.2%	3,045,999	8.6%	550,498	18.1%
3 民 生 費	17,539,080	50.0%	16,548,281	46.5%	990,799	6.0%
4 衛 生 費	2,389,015	6.8%	2,445,625	6.9%	▲ 56,610	▲ 2.3%
5 農 林 業 費	151,567	0.4%	85,863	0.2%	65,704	76.5%
6 商 工 費	230,572	0.7%	247,482	0.7%	▲ 16,910	▲ 6.8%
7 土 木 費	3,430,273	9.8%	2,319,999	6.5%	1,110,274	47.9%
8 消 防 費	1,044,667	3.0%	5,229,027	14.7%	▲ 4,184,360	▲ 80.0%
9 教 育 費	5,077,468	14.5%	4,125,815	11.6%	951,653	23.1%
10 公 債 費	1,297,319	3.7%	1,257,452	3.5%	39,867	3.2%
11 予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	35,053,866	100.0%	35,592,468	100.0%	▲ 538,602	▲ 1.5%



1 2 一般会計性質別経費（前年度比較）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	18,486,957	52.7%	17,262,465	48.5%	1,224,492	7.1%
人 件 費	4,824,426	13.7%	4,457,079	12.5%	367,347	8.2%
扶 助 費	12,365,212	35.3%	11,547,934	32.5%	817,278	7.1%
公 債 費	1,297,319	3.7%	1,257,452	3.5%	39,867	3.2%
投 資 的 経 費	3,263,517	9.3%	5,448,580	15.3%	▲ 2,185,063	▲ 40.1%
普通建設事業費	3,263,517	9.3%	5,448,580	15.3%	▲ 2,185,063	▲ 40.1%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
そ の 他 経 費	13,303,392	38.0%	12,881,423	36.2%	421,969	3.3%
物 件 費	5,661,850	16.1%	5,006,877	14.0%	654,973	13.1%
維 持 補 修 費	134,853	0.4%	133,473	0.4%	1,380	1.0%
補 助 費 等	3,421,138	9.8%	3,376,037	9.5%	45,101	1.3%
積 立 金	76,711	0.2%	88,934	0.2%	▲ 12,223	▲ 13.7%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
貸 付 金	161	0.0%	161	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,988,679	11.4%	4,255,941	12.0%	▲ 267,262	▲ 6.3%
予 備 費	20,000	0.1%	20,000	0.1%	0	0.0%
合 計	35,053,866	100.0%	35,592,468	100.0%	▲ 538,602	▲ 1.5%



1 3 一般会計継続費（令和7年度設定）

（単位：千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
7 土木費	2 道路橋りょう費	新青梅街道拡幅に伴う既設道路排水管布設替え事業	250,698	令和7年度	100,000
				令和8年度	150,698
9 教育費	2 小学校費	大南学園第七小学校施設整備事業	80,400	令和7年度	50,023
				令和8年度	30,377
9 教育費	3 中学校費	第五中学校施設整備事業	84,000	令和7年度	52,263
				令和8年度	31,737

1 4 一般会計債務負担行為（令和7年度設定）

事項	期間	限度額	担当課
庶務事務システム等利用料	令和8年度から令和10年度まで	25,773	職員課
住民情報システムサーバ機器等借上	令和8年度から令和12年度まで	38,895	デジタル推進課
収納課窓口等業務委託	令和8年度から令和12年度まで	196,383	収納課
住民基本台帳ネットワークシステム関連電子計算機器等借上	令和8年度から令和12年度まで	47,021	市民課
書かない窓口システム使用料	令和8年度から令和12年度まで	36,927	市民課
第六次地域福祉計画策定支援業務委託	令和8年度	5,049	福祉総務課
第七次障害者計画・第八期障害福祉計画・第四期障害児福祉計画策定支援業務委託	令和8年度	6,237	障害福祉課
生活保護システム等機器借入	令和8年度から令和11年度まで	25,872	生活福祉課
健やかプラン策定支援業務委託	令和8年度	5,016	健康推進課
住宅マスタープラン策定支援業務委託	令和8年度	14,927	都市計画課
武蔵村山市土地開発公社が先行取得する公共用地等の買取り	令和8年度から公共用地等の買取りの日まで	武蔵村山市土地開発公社が取得する公共用地等の買取りに要する額	都市計画課
多摩都市モノレール沿線まちづくり検討業務委託	令和8年度から令和9年度まで	25,432	都市計画課
第四次教育振興基本計画策定支援業務委託	令和8年度	4,290	教育総務課

事項	期間	限度額	担当課
小・中学校学習用電子計算機器等 借上	令和8年度から 令和11年度まで	168,960	教育総務課
第十小学校LED化ESCO事業	令和8年度から 令和10年度まで	792	教育総務課
第五中学校LED化ESCO事業	令和8年度から 令和10年度まで	792	教育総務課
中学校学校給食調理等業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	894,817	学校給食課

継続費とは

数年度にわたる事業を実施するとき、その総額と年度ごとの額を定め、数年度にわたって支出するものをいいます。本市では、公共施設の建設など数年度にわたる事業を実施するときに設定しています。

債務負担行為とは

地方公共団体が将来にわたって債務を負担する行為(将来の支出を伴うもの)の内容を定めておくものであり、会計年度独立の原則の例外として、予算の内容として定めるものです。

本市では、複数年借り入れる事務機器(コピー機やパソコンなど)やLED街路照明器具などのほか、指定管理者制度導入施設の指定管理料など多くの事業に債務負担行為を設定しています。

１５ 一般会計市債（令和７年度借入）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般市道Ｄ第215号線整備事業	20,400	証書借入 又は 証券発行	４．０％以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入の日から据置期間を含み２５年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
一般市道Ｂ第27号線ほか2路線整備事業	11,100			
念仏塚橋拡幅整備事業	30,100			
新青梅街道拡幅に伴う既設道路排水管布設替え事業	99,200			
立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業	559,600			
大南学園第七小学校施設整備事業	37,500			
第十小学校施設整備事業	17,500			
村山学園第二中学校施設整備事業	12,600			
第五中学校施設整備事業	60,700			
市民会館施設整備事業	44,200			
三ツ木地域運動場用地取得事業	545,800			
計	1,438,700			

16 一般会計市債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	償還見込額	
普 通 債	2,292,550	3,184,071	1,438,700	281,303	4,341,468
総 務	72,923	57,373		11,204	46,169
民 生	12,172	11,008		1,175	9,833
衛 生	26,943	16,593		10,446	6,147
商 工	86,149	400,811		21,538	379,273
土 木	757,193	654,689	720,400	99,829	1,275,260
消 防	320,830	1,160,623		16,054	1,144,569
教 育	1,016,340	882,974	718,300	121,057	1,480,217
そ の 他	10,814,281	9,953,969	0	958,941	8,995,028
住 民 税 等 減 税 補 填 債	34,313	16,415		11,630	4,785
臨 時 財 政 対 策 債	10,730,440	9,895,099		940,237	8,954,862
減 収 補 填 債	49,528	42,455		7,074	35,381
合 計	13,106,831	13,138,040	1,438,700	1,240,244	13,336,496

臨時財政対策債とは

臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足する場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして該当する地方公共団体に地方債を発行させる制度です。臨時財政対策債は、形式的には地方公共団体の借金となりますが、実質的には元利償還金の全額が後年度の地方交付税に算入されるため、地方交付税の代替財源とみることができます。

本市では、毎年度原則として発行可能額と同額の臨時財政対策債を発行していますが、年々残高が増加しているため、第七次行政改革大綱において、元金償還額を下回る金額に抑制することを目標にしています。

17 財政分析指数

区 分	普通会計決算			一般会計当初予算	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費負担比率 (%)	6.6	6.7	6.3	6.6	6.4
財政力指数	0.807	0.793	0.777	0.78	0.78
経常収支比率 (%)	88.3 (95.0)	92.6 (94.6)	94.6 (95.5)	93.0	92.6
自主財源比率 (%)	36.7	40.8	41.7	38.3	38.9
義務的経費比率 (%)	55.7	54.1	55.0	48.5	52.7
投資的経費比率 (%)	6.1	4.8	5.2	15.3	9.3

備考 経常収支比率の（ ）内は、臨時財政対策債等を経常一般財源等に加えない場合の比率

公債費負担比率とは

公債費負担比率とは、公債費（借金の返済費用）に使われた一般財源（使途が特定されていない財源）が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。本市では、毎年度7%程度で良好な数値となっています。

財政力指数とは

財政力指数とは、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常は3か年平均を用います。地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が1を超える場合（基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合）は、普通交付税が交付されない不交付団体（財源超過団体）となります。本市では、毎年度1を下回っていることから、普通交付税の交付を受けています。

経常収支比率とは

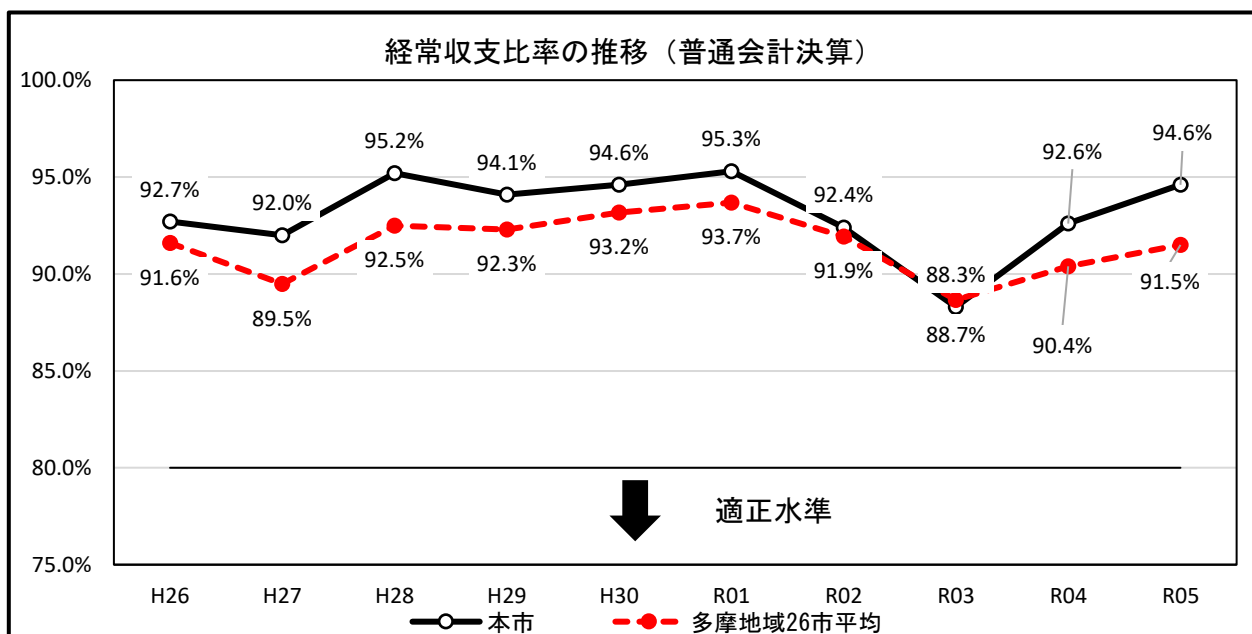
経常収支比率とは、市税など毎年度経常的に収入され、使途の特定されていない一般財源が、毎年度支出される経常的な経費にどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つです。一般的に70%～80%程度が適正とされ、本比率が100%に近いほど財政に余裕がなくなり、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となります。本市では、90%台で推移しており、新規・拡充事業などの財源確保が難しい状況となっています。

自主財源比率、義務的経費比率、投資的経費比率とは

自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる地方税、使用料及び手数料などの合計額が歳入総額に占める割合を示すものです。

義務的経費比率とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費の合計額が歳出総額に占める割合を示すものです。

投資的経費比率とは、道路整備などの建設事業に係る経費が歳出総額に占める割合を示すものです。



18 健全化判断比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実 質 赤 字 比 率 (%)	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率 (%)	－	－	－	－	－
実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.0	0.3	0.8	1.4	1.7
将 来 負 担 比 率 (%)	－	－	－	－	－

実質赤字比率とは

実質赤字比率とは、福祉や教育、まちづくり等を行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、赤字はないため、比率は「－」となっています。

連結実質赤字比率とは

連結実質赤字比率とは、すべての会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての赤字の程度を指標化し、市全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。本市では、一般会計及び特別会計のいずれにおいても赤字はないため、比率は「－」となっています。

実質公債費比率とは

実質公債費比率とは、公債費（借金の返済費用）及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。本比率は、過去3か年の平均により算出します。本市では、将来支出することを約束している「実質的な借金」の割合は相当低く、健全な値となっています。

将来負担比率とは

将来負担比率とは、市債の残高をはじめ、退職手当支給予定額まで含めた将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合です。将来負担比率は、将来負担すべき額（借金等）からこれに充当することができる基金等（貯金等）を差し引いて算出します。本市では、貯金等の額が借金等の額を上回っているため、将来負担比率は「－」となっています。

19 多摩都市モノレール関連事業

■ 令和7年度当初予算における多摩都市モノレール関連事業のうち主なもの

(単位：千円)

🔑 「モノレールを呼ぼう！市民の会」交付金交付事業 【交通企画・モノレール推進課】

1,000

- 「モノレールを呼ぼう！市民の会」に対し、多摩都市モノレール延伸促進活動に要する経費の一部を交付します。

🔑 多摩都市モノレール延伸促進事業【交通企画・モノレール推進課】

1,167

- 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面の早期延伸の実現に向け、機運醸成及び促進活動を活性化します。
 - 延伸PR物品の作製・販売、情報誌の作成・配布等

🔑 多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業【都市計画課】※新規

14,197

- 多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行います。

🔑 (仮称) No. 4 駅駅前拠点施設整備事業【都市計画課】※新規

19,664

- (仮称) No. 4 駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行います。

🔑 都市核地区土地区画整理事業【区画整理課】※都市核特会

1,236,615

- 道路、公園等の公共施設の整備、商業・業務施設の誘導・集積等を目的として、土地区画整理事業を施行します。
 - 施行地区：本町一丁目、榎三丁目の各一部 施行面積：約30.9ha

20 DX推進関係事業

■ 令和7年度当初予算におけるDX推進関係事業のうち主なもの

(単位：千円)

🔑 レセプト自動点検事業【保険年金課】※国保特会

1,064

- AI（人工知能）及びRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を用いたレセプト自動点検事業を実施します。

🔑 ICT教育支援員派遣事業【教育総務課】

19,800

- ICT支援員を各小・中学校に派遣し、教員等に対してICT教育の支援を行います。

🔑 GIGAスクール構想に基づく一人1台端末の更新事業【教育総務課】 ※新規

227,068

- 児童・生徒用に整備した学習用タブレットパソコンの更新に向けた準備を行います。

🔑 図書館オンラインデータベース導入事業【図書館】※新規

1,865

- 図書館オンラインデータベースサービスを導入し利用者の利便性向上を図ります。

🔑 スポーツ都市宣言事業【スポーツ振興課】

2,311

- 市民がARスポーツを体験できるよう、ARスポーツのイベントを実施します。

🔑 （仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画策定事業 【デジタル推進課】※新規

9,341

- 第五次情報化基本計画の計画期間満了に伴い、新たに（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定します。

🔑 書かない窓口実施事業【市民課、デジタル推進課】※新規

134,461

- 各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入します。

🔑 デジタル化推進アドバイザー事業【デジタル推進課】

8,992

- 外部のデジタル人材を活用し、D Xの取組を推進します。

🔑 情報システム標準化・共通化事業【デジタル推進課、関係各課】
※一般会計、介護特会

382,842

- ガバメントクラウド等に構築する標準準拠システムへ移行するため、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」において示された手順に従って標準化対応を行います。
 - 対象：住民情報システム、保健福祉総合システム、戸籍システム、介護保険システム、生活保護システム、健康管理システム、就学援助システム、選挙管理システム

🔑 庶務事務システム導入事業【職員課】

37,751

- 職員の出退勤等の管理を行う庶務事務システムを導入します。

🔑 預貯金等電子化照会サービス導入事業【生活福祉課】

1,394

- 生活保護業務における預貯金等調査について、電子照会が可能となるサービスを導入します。

🔑 ペーパーレス会議システム導入事業【議会事務局】※新規

11,013

- 議会のI C T化を図るため、ペーパーレス会議システムを導入します。

2 1 ゼロカーボンシティの実現に向けた事業

■ 令和7年度当初予算におけるゼロカーボンシティの実現に向けた事業のうち主なもの

(単位：千円)

 屋内運動場照明器具LED化事業【教育総務課】	12,100
● 小・中学校屋内運動場照明器具のLED化を行います。 ○ 三中工事	
 ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業【環境課】	12,350
● 市内の温室効果ガス排出抑制につながる住宅の改修工事及び設備設置に対して、補助金を交付します。 ○ 対象：遮熱性塗装工事、断熱工事、家庭用蓄電池設置、太陽光発電システム設置	
 公共施設照明LED化事業【教育総務課】※新規	43,560
● 小・中学校等の公共施設について、ESCO事業を活用し、照明のLED化を行います。 ○ 十小・五中工事	
 ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業【教育指導課】	900
● 令和7年度から新たにゼロカーボンシティチャレンジ校に指定する第一中学校区の小・中学校におけるゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究する事業について支援します。 ○ 一小・九小・一中（1校当たり30万円）	
 電動バイク導入事業【高齢福祉課】※新規 ※介護特会	2,140
● 主に認定調査業務に係る移動手段として、電動バイクを3台導入します。	

2 2 一般会計等の主な事業（⑦実施計画事業（多摩都市モノレール関連事業等を除く））

【凡例】 新・・・新規事業 充・・・充実事業

（単位：千円）

第1章 市民との協働による地域振興

コミュニティ

○交流

● 栄村交流事業【文化振興課】 334

- 長野県栄村で伝統的に行われている栄ふるさと太鼓と市内で活動している太鼓を通した姉妹都市交流事業を行います。

● 国際交流推進事業【協働推進課】 481

- 国際理解を深めるための施策を推進します。
 - 国際理解講座の開催（1回）
 - 窓口における多言語通訳タブレットの運用
 - 横田基地英語ツアーの実施（1回）

パートナーシップ

○市民参加と協働

● 協働事業提案制度【協働推進課】 929

- 市民活動団体が市と協働で実施する協働事業を提案する制度を運用します。

第2章 健康で明るく暮らせるまちづくり

健康・医療

○健康づくり

● 妊婦健康診査事業【子ども子育て支援課】 41,925

- 妊婦を対象として、健康診査を実施します。
○妊婦健康診査（14回）、超音波検査（4回）、子宮頸がん検診、新生児聴覚検査の実施

新 妊婦歯科健康診査事業【子ども子育て支援課】 1,341

- 妊婦を対象として、個別の歯科健康診査を実施します。

充 歯周疾患検診事業【健康推進課】 3,278

- 指定歯科医療機関で歯周疾患検診を実施します。
○対象者：20歳以上の市民
○定 員：450人

● 若年健康診査事業【健康推進課】 3,934

- 特定健康診査等の対象とならない若年層の市民に対し、健康診査を実施します。
○対象者：20歳以上39歳以下の市民
○定 員：300人

充 がん患者ウィッグ等購入費助成事業【健康推進課】 1,000

- がん治療に伴う脱毛、乳房の切除等により、補整具を必要としている者を対象に、ウィッグ及び胸部補整具の購入費用等を助成します。
○助成限度額：5万円

○医療・救急

新 小・中学校AED屋外設置事業【教育総務課】 4,188

- 職員室等に配備していたAEDを屋外へ設置します。

● 休日診療等事業【健康推進課】 24,541

- 休日及び休日準夜診療を実施します。
○休日診療実施日：日曜日、祝日及び年末年始
○休日準夜診療実施日：日曜日及び祝日
○実施場所：保健相談センター

● 休日歯科診療事業【健康推進課】 8,031

- 休日歯科診療を実施します。
 - 実施日：日曜日及び年末年始
 - 実施場所：市内当番歯科医療機関

● 公的病院等運営費補助事業【健康推進課】 52,739

- 地域において必要な不採算医療等（救急告示病院、小児医療病床及び小児救急医療提供病院）を担う公的病院等に対し、運営費を補助します。

○社会保障制度

● 医療費適正化事業【保険年金課】※国保特会 17,603

- 第三期データヘルス計画に基づき、保健事業を実施します。
 - 医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化指導事業等の実施
 - 後発医薬品差額通知の実施
 - 歯科レセプト分析、骨粗しょう症治療中断者への受診勧奨事業（フレイル予防）及び多剤服薬者に対する服薬情報通知の実施

● 特定健康診査未受診者勧奨事業【保険年金課】※国保特会 7,373

- 特定健康診査未受診者に対し、受診勧奨を実施します。
 - A I 技術及びナッジ理論を活用した受診勧奨通知の発送

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※国保特会 4,000

- 国民健康保険被保険者に対し、人間ドック又は脳ドックの費用の一部を助成します。
 - 助成限度額：人間ドック2万円、脳ドック1万5千円

● 人間ドック等助成事業【保険年金課】※後期特会 1,000

- 後期高齢者医療被保険者に対し、人間ドック又は脳ドックの費用の一部を助成します。
 - 助成限度額：人間ドック2万円、脳ドック1万5千円

● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業【保険年金課、高齢福祉課、健康推進課】※後期特会、一般会計 17,932

- ハイリスクアプローチ
 - 国保データベースシステムを利用した地域の健康課題を分析し、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施
- ポピュレーションアプローチ
 - 口腔と栄養に係る健康教室・相談事業（歯つらつ教室）の実施
 - フレイルチェック会及び個別相談事業の実施（高齢者の通いの場等16か所で実施）

福祉

○地域福祉

新 重層的支援体制整備事業【福祉総務課】 17,776

- 一つの支援機関では解決が難しい複雑化・複合化した支援ニーズに対応するとともに、支援が必要な方の属性を問わない包括的な支援体制を整備することを目的とした重層的支援体制整備事業を令和8年度から本格実施するため、体制の整備及び移行準備事業を実施します。

● 生活困窮者及び被保護者就労準備支援等事業【福祉総務課、生活福祉課】 6,996

- 生活困窮者及び生活保護受給者のうち、ひきこもり等の理由で生活リズムが崩れている等、就労に向けた準備が必要な方を対象として、一般就労の準備に向けてパソコン教室や屋外でのウォーキング、ビジネスマナー研修などの支援を実施します。

● 生活困窮者就労支援事業【福祉総務課】 6,897

- 生活困窮者を対象として、プラン作成、求人開拓、職業安定所への同行、就職後のフォローアップ等の支援を実施します。

● 権利擁護推進事業【福祉総務課】 26,675

- 福祉サービス総合支援事業
○福祉サービスの利用者等が福祉サービスを安心して選択し、利用できるよう、相談、苦情対応、支援等を総合的かつ一体的に実施します。
- 成年後見あんしん生活創造事業
○地域連携ネットワークの中心となる中核機関により、成年後見制度の積極的な活用を図り、市民が地域で安心して生活を継続できるよう、成年後見制度に関する相談及び利用支援や成年後見人等への支援等を実施します。

○子ども・子育て支援

● 産後ケア事業【子ども子育て支援課】 19,103

- 保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助（産後ケア）を実施します。
○対象者：生後6か月以内の乳児及びその母親
○短期入所型事業、通所型事業及び居宅訪問型事業の実施

● 多胎児家庭支援事業【子ども子育て支援課】 3,684

- 多胎児を妊娠中の妊婦や多胎児を子育て中の家庭の育児負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援します。
○家事育児サポーター事業、移動支援事業及び妊婦健康診査助成事業

● **バースデーサポート事業【子ども子育て支援課】** 30,298

- 健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対して、アンケートを実施し、家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行います。
- 概要：①毎月満1歳を迎える子どもを抽出し、事業の案内等を郵送
②申請書兼アンケートに回答した家庭に対して、バースデー贈呈品を配布
- 贈呈品の額：第1子は6万円分、第2子は7万円分、第3子以降は8万円分

● **出産子育て応援事業【子ども子育て支援課】** 65,980

- 出産子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）を実施します。
- 面談実施のタイミング：①妊娠届出時、②妊娠8か月前後、③こんにちは赤ちゃん訪問時、
④その他
- 経済的支援の内容：出産応援ギフト（妊娠届出面談後）5万円相当
子育て応援ギフト（こんにちは赤ちゃん面談後）5万円相当

● **低所得妊婦初回産科受診料支援事業【子ども子育て支援課】** 670

- 低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るため、初回の産科受診料の費用を助成します。
- 助成上限額：1万円

● **病児保育事業【子ども子育て支援課】** 11,172

- 病气中及びその疾患の回復過程にあって、集団保育等を受けることが困難な期間にある児童を一時的に保育します。
- 対象者：生後6か月から小学校3年生までの児童

充 **子どもショートステイ事業【子ども子育て支援課】** 6,862

- 疾病等の事情により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、保護者に代わって一時的に児童を預かります。
- 対象者：2歳から小学校6年生までの児童
- 個別対応が必要な児童のための受入体制を整備

充 **多様な他者との関わりの機会の創出事業【子ども育成課】** 67,847

- 保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等で定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子どもの健やかな成長を図ります。
- 対象施設：小規模保育所、幼稚園

● **休日保育事業【子ども育成課】** 3,565

- 日曜日や祝日の日中、保護者の就労等により家庭での保育に欠ける場合に、市内の私立保育所で保育を実施します。

● 巡回指導・相談事業【子ども育成課】 2,702

- 巡回指導・相談員が保育所及び幼稚園を訪問し、児童の発達に関する専門的な助言等を実施します。

● 保育コンシェルジュ事業【子ども育成課】 4,052

- 子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての情報集約・提供、相談、利用支援・援助を行います。

● ベビーシッター利用支援事業【子ども育成課】 320

- 保育所等に入所できるまでの間、東京都の認定を受けたベビーシッター事業者を利用する場合に、利用料及び交通費の一部を補助します。

新 緊急1歳児受入事業【子ども育成課】 26,541

- 待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育を行います。

● 健やかひろば事業【子ども子育て支援課】 6,410

- 市内児童館や地区会館を活用し、就学前の子どもとその保護者へ安心・安全な遊び場、子育て相談ができる居場所を提供し、また、療育を主体とする「理学療法コース」についても提供します。

● 子どもの医療費助成事業（乳幼児分、学齢児童分及び高校生等分）
【子ども育成課】 416,363

- 乳幼児、学齢児童及び高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、医療費を助成します。

● 認可外保育施設利用支援事業【子ども育成課】 9,634

- 利用者の世帯の所得額等に応じて、認可外保育施設の保育料の一部を補助します。

● 学校給食費無償化事業【学校給食課】 265,207

- 東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金等を活用し、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、市内小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償化します。

● 民間保育所分園運営費補助事業【子ども育成課】 1,800

- 土地、建物を借り上げて設置された認可保育所分園に対して、賃料の一部を補助します。

● 民間保育所運営費補助事業（保育従事者採用助成特別加算）【子ども育成課】 3,000

- 保育所が派遣業者等を介して保育従事者を採用するための費用を補助します。

○補助対象：認可保育所

新 民間保育所施設整備事業【子ども育成課】 22,500

- 大規模改修を行う保育所に対し、費用の一部を助成します。

○補助対象：認可保育所

● 保育サービス推進事業【子ども育成課】 4,015

- 地域型保育事業（小規模保育事業）に対し、運営費の一部を補助します。

○補助対象：小規模保育所

● 保育力強化補助事業【子ども育成課】 1,876

- 障害児保育、アレルギー児対応等に取り組む認証保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。

○補助対象：認証保育所

● 保育従事職員資格取得支援事業【子ども育成課】 1,387

- 保育従事職員の保育士資格取得支援を行う保育所に対し、事業の実施に要する費用の一部を補助します。

○補助対象：認可保育所

● 保育従事職員宿舍借上支援事業【子ども育成課】 29,768

- 保育従事職員用の宿舍借上げを行う保育所等に対し、宿舍借上料の一部を補助します。

○補助対象：認可保育所等

● 保育士等キャリアアップ補助事業【子ども育成課】 10,254

- 職務等に応じた賃金体系の設定、資質向上の計画に沿った研修の実施等に取り組む認証保育所及び小規模保育所に対し、賃金改善に要する費用の一部を補助します。

○補助対象：認証保育所及び小規模保育所

新 保育所等BCP策定支援事業【子ども育成課】 20,000

- 災害発生時等に備え、被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等のBCP策定を支援します。

新 山王森児童館外壁及び屋上防水等改修工事【子ども育成課】 11,930

- 山王森児童館の外壁、屋上防水及び屋上フェンスの改修工事を行います。

充 子ども食堂推進事業【子ども子育て支援課】 12,820

- 民間団体等が行う子ども食堂の運営費の一部を補助します。
○補助対象：基本分（9団体）、宅食・配食（4団体）、連携強化型（1団体）、開設等（10団体）

● 新・放課後子ども総合プラン事業【文化振興課】 53,306

- 小学校の余裕教室等を活用し、給食のある日の放課後等に「放課後子供教室」を運営します。
○全小学校（9校）で実施

○高齢者福祉

● 老人福祉施設整備費助成事業【高齢福祉課】 22,681

- 特別養護老人ホームの整備費を一部助成します。
○むさし村山苑：平成24年度から令和13年度まで
○伊奈平苑：令和7年度及び令和8年度

● 在宅医療・介護連携推進事業【高齢福祉課】※一般会計、介護特会 11,306

- 在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進します。
○在宅医療・介護連携推進協議会の運営
○在宅医療・介護連携支援センターの運営
○多職種研修会の実施

● 生活支援体制整備事業【高齢福祉課】 5,500

- 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活支援サービスの担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援を推進します。
○南部地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター（1人）を配置

新 介護支援専門員法定研修受講料等補助事業【高齢福祉課】 653

- 市内の居宅介護支援事業所等への人材定着を目的として、介護支援専門員法定研修受講料等の一部を助成します。

● 高齢者見守り相談室運営事業【高齢福祉課】 17,834

- 在宅の一人暮らし等の高齢者の生活実態等の把握や安否確認、緊急時の対応等を行う高齢者見守り相談室を運営します。
○相談室設置場所：都営村山団地45号棟

● 認知症施策推進事業【高齢福祉課】※介護特会 936

- 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる施策を推進します。
○認知症初期集中支援チームの運営
○認知症カフェ（7か所）への講師派遣支援
○認知症サポート医研修の受講支援

○障害者福祉

● 障害者施設整備助成事業【障害福祉課】 11,000

- 障害者施設の整備費の一部を助成します。

○あかつきコロニー

● 基幹相談支援センター運営事業【障害福祉課】 20,025

- 相談支援事業所等からの相談に対し、総合的かつ専門的な相談支援等を行う基幹相談支援センターを運営します。

● 障害者就労支援センター運営事業【障害福祉課】 24,161

- 障害のある人の就労機会の拡大を図るとともに、安定して働き続けることができるよう、就労面と生活面の支援を行う障害者就労支援センターを運営します。

○「就労支援センターとらい」における就労相談の実施、一般企業などへの就労の支援

第3章 安全で快適なまちづくり

安全・安心

○災害対策

新 応急給食用備蓄食材等更新事業【学校給食課、防災安全課】 31,093

- 防災食育センターにて、発災3日目から3日間、1日2食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックします。

新 トイレ対策物品購入事業【防災安全課】 1,339

- 災害時におけるトイレ対策を推進するため、各避難所に携帯トイレを備蓄します。

新 防災行政無線屋外拡声子局バッテリー交換修繕事業【防災安全課】 6,070

- 防災行政無線屋外拡声子局の非常用バッテリーを交換修繕します。

● 樹木健全度判定委託事業（学校）【教育総務課】 2,000

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。
○全小・中学校敷地内樹木

新 樹木健全度判定委託事業（公園）【環境課】 2,000

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。
○公園等施設内樹木

新 樹木健全度判定委託事業（野山北公園自転車道）【道路下水道課】 2,000

- 災害による倒木被害の未然防止のため、樹木の健全度判定調査を実施します。
○野山北公園自転車道敷地内樹木

● 木造住宅耐震改修等助成事業【防災安全課】 3,500

- 木造住宅の耐震診断及び耐震改修を行った場合の費用の一部を助成します。

● ブロック塀撤去工事等助成金交付事業【防災安全課】 8,280

- 避難路に面している危険なブロック塀等の除却・建替工事に要する費用を一部助成します。
○補助率3分の2（補助限度額あり、木塀への建替は別途加算措置あり）

● 福祉避難所運営事業【障害福祉課】 1,000

- 福祉避難所のうち指定福祉避難所に対し、避難所の開設に必要な備蓄物資の購入費用等を補助します。

● 雨水対策事業【道路下水道課】 8,000

- 貯留型雨水浸透槽、浸透枳等の雨水排水施設を整備します。

● 道路雨水吸込槽浚渫事業【道路下水道課】 16,218

- 雨水浸透施設の機能維持のため、浚渫を実施します。
○主要浸透施設49か所（年2回）、その他14か所（年1回）

● 一般河川整備事業【道路下水道課】 2,700

- 河床へのコンクリート打設及び防護柵の設置等を実施します。

● 念仏塚橋拡幅整備事業【道路下水道課】 31,715

- 東京都の空堀川河川改修に伴い神明四丁目内の念仏塚橋を架け替えるため、河川管理者である東京都に費用の一部を負担します。
《該当箇所》神明四丁目30番地先

○消防体制

● 消火栓改修事業【防災安全課】 32,978

- 東京都水道局が行う水道工事に係る消火栓管理費補償金及び消火栓設置費補償金を負担します。

● 防火水槽整備事業【防災安全課】 23,540

- 新青梅街道拡幅に伴い撤去される三ツ藤三丁目児童遊園の防火水槽を移設します。

○交通安全

● 交通安全対策事業【道路下水道課】 9,500

- 交通安全施設を整備します。
○道路反射鏡の設置、カラー舗装等の施工、外側線の溶着等の実施

○防犯対策

● 防犯灯設置事業【道路下水道課】 900

- 照度が低い道路へLED防犯灯を設置します。

● 通学路等防犯カメラ設置事業【教育総務課】 1,920

- 通学路等に防犯カメラを設置します。
○設置台数：2台

都市基盤

○都市づくり

● 横田基地軍民共同使用推進事業【企画政策課】 44

- 横田基地の軍民共同使用を推進します。

● 地籍調査事業【道路下水道課】 56,584

- 筆ごとの土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を実施します。

○道路

● 立川都市計画道路 3・4・17号線整備事業【都市計画課】 1,397,955

- 立川都市計画道路 3・4・17号桜街道線を整備します。
《区間》 学園五丁目、榎一丁目、二丁目及び大南一丁目各地内（延長約440m、幅員16m）
○包括支援業務委託の実施（令和15年度まで）
○用地取得、物件補償等

● 立川都市計画道路 3・4・39号線整備事業【都市計画課】 127,735

- 立川都市計画道路 3・4・39号武蔵砂川駅榎線を拡幅整備します。
《区間》 学園一丁目25番地先～榎三丁目22番地先（延長約400m、幅員16m）
○用地取得、物件補償等

● 立川都市計画道路 3・4・40号線整備事業【都市計画課】 899

- 立川都市計画道路 3・4・40号松中残堀線を整備します。
《区間》 青梅街道峰交差点～立川都市計画道路 3・5・20号線
○取得済用地の管理（除草等）

● (主) 12号線拡幅整備事業【道路下水道課】 7,704

- (主) 12号線を拡幅整備します。
《区間》 伊奈平五丁目1番地先～伊奈平六丁目38番地先（延長約370m、幅員12～14m）
○用地取得、物件補償等

● (主) 18号線整備事業【道路下水道課】 2,057

- (主) 18号線の舗装工事のための事前調査（FWD調査等）を実施します。
《区間》 大学通り（東経大東交差点～立3・4・39号線）

● D-215号線整備事業【道路下水道課】 22,762

- D-215号線の舗装打換を実施します。
《区間》 三ツ藤三丁目（御嶽橋～新残堀橋間の残堀川左岸）

● 野山北公園自転車道支障物件移設事業【道路下水道課】 8,634

- 新青梅街道の拡幅事業用地内に設置されている野山北公園自転車道のベンチ、テーブル等の撤去、街路灯、配電盤等の移設、桜及び低木の伐根等を実施します。

● 既設道路整備事業【道路下水道課】 45,000

- 道路破損箇所の補修工事等を実施します。

● 私道整備補助事業【道路下水道課】 2,000

- 私道整備費の一部を補助します。
 - 舗装工事、雨水排水工事及び街渠工事（補助率5分の4）
 - 雨水排水施設浚渫（補助率2分の1）

● 道路等ストック総点検事業【道路下水道課】 24,387

- 道路、トンネル、橋梁、街路灯、防犯灯、道路標識、道路反射鏡等の適切な維持管理を図るため、令和7年度は防犯灯の点検調査を行います。

○下水道

● 管渠改良事業【道路下水道課】※下水道会計 133,373

- 道路改修等に伴い、管渠・取付管の改良工事を実施します。
 - かたくりの湯入り口交差点等

● 新青梅街道拡幅による污水管布設替え事業【道路下水道課】※下水道会計 956,782

- 新青梅街道拡幅事業に伴い、当該路線下に占用している公共下水道污水管の布設替えを実施します。
 - 第2工区、第3工区及び第4工区

● 下水道ストックマネジメント事業【道路下水道課】※下水道会計 243,297

- 下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検、調査及び施設の改築等を実施します。
 - 実施設計、改築工事、計画策定

● 雨水管理総合計画策定事業【道路下水道課】※下水道会計 51,691

- 内水氾濫に対する避難体制等の充実・強化を図るため、内水浸水想定区域図を作成し、雨水管理総合計画を見直します。

● 公共下水道事業計画認可事務【道路下水道課】※下水道会計 40,615

- 東京都による雨水幹線等の整備に伴い、事業計画の変更等を行います。

● 空堀川上流雨水幹線整備事業【道路下水道課】※下水道会計 140,000

- 東京都が整備する立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する流域雨水幹線の整備費を負担します。

○流域下水道建設事業関係市町村負担金（雨水幹線整備に係る工事費等負担金）

● 荒川右岸排水区雨水対策事業【道路下水道課】※下水道会計 57,304

- 東京都が整備する立川市、東大和市及び本市の雨水をまとめて排出する流域雨水幹線の整備が進んでいることから、空堀川右岸広域雨水排水の排水分区単位での雨水対策の検討を行います。

○内容：広域雨水排水区ルート検討委託

○対象：第一、第二、第三及び第十五排水分区

● 多摩川上流排水区雨水対策事業【道路下水道課】※下水道会計 48,605

- 新青梅街道の拡幅に伴い、新青梅街道から排出される雨水量の増加が見込まれるため、残堀川へ雨水を排出するための雨水管の再整備を行います。

○廃棄物処理とリサイクル

● 廃棄物資源分別事業【ごみ対策課】 87,330

- 再利用可能な資源物及び有害ごみを分別・回収します。

● ごみ集積所閉鎖事業【ごみ対策課】 385

- 戸別収集の導入に伴い不要となったごみ集積所について、所有者の求めに応じ閉鎖します。

地域交通

○地域交通

● 地域公共交通計画策定事業【交通企画・モノレール推進課】 7,546

- 地域公共交通のマスタープランの役割を果たす地域公共交通計画を策定します。

● 市内循環バス運行経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】 108,766

- 市内循環バス（MMシャトル）の運行経費を補助します。

● 市内循環バス車両購入経費補助事業【交通企画・モノレール推進課】 1,992

- 市内循環バス（MMシャトル）の車両更新に係る経費を補助します。

● 乗合タクシー運行事業【交通企画・モノレール推進課】 17,820

- 市南西地域住民の自宅と公共公益施設（16か所）等を結ぶデマンド方式による乗合タクシー（むらタク）を運行します。

第4章 誰もが学び活躍できるまちづくり

人権

○人権・平和

新 平和関連映像制作事業【秘書広報課】 638

- 令和7年度に戦後80年を迎えるに当たり、戦争体験者の声を後世に残すべく、映像を制作します。

新 平和派遣補助事業【秘書広報課】 500

- 令和7年度に戦後80年を迎えるに当たり、市内の小・中学生及びその保護者を広島県・長崎県・沖縄県の平和関連施設へ派遣し、旅費・施設見学料等の一部を補助します。

○男女共同参画

● 男女共同参画推進事業【協働推進課】 651

- 男女共同参画に係る啓発事業等を実施します。
 - ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定
 - 子育て世代の参加促進を目的とした各種審議会・講座等における一時保育の推進

教育

○学校教育

● 巡回相談員配置事業【教育指導課】 348

- 適切な指導及び必要な支援を行うため、巡回相談員（学識経験者、臨床心理士等）による特別支援教育巡回相談を実施します。

● 小学校学校給食調理等業務委託事業【学校給食課】 208,626

- 防災食育センターにおける調理等業務を委託します。
 - 期間：令和7年3月から令和13年7月まで

新 アレルギー除去食対応事業【学校給食課】 199,743

- 小・中学校給食において、アレルギー除去食を段階的に導入します。

新 施設案内用動画作成事業【学校給食課】 1,870

- 防災食育センターの施設見学会等を効率的に実施するため、施設の説明動画を作成します。

● **スクールソーシャルワーカー活用事業【教育指導課】** 18,782

- 問題を抱える児童・生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーについて、全ての小・中学校に週1回3時間以上配置します。

● **校内別室指導事業【教育指導課】** 990

- 不登校の生徒が安心して学校生活を送れるよう、実態に応じた支援を行うため、第三中学校に設置した「チャレンジクラス」における支援を推進します。

● **エデュケーション・アシスタント配置事業【教育指導課】** 23,615

- 全小学校にエデュケーション・アシスタントを配置し、教育内容の充実を図ります。

● **英語検定事業【教育指導課】** 1,936

- 中学校第3学年の希望する生徒を対象として、英語検定を実施します。

● **学校司書配置事業【教育指導課】** 16,597

- 全小・中学校へ司書を配置します。
○週4日配置

● **地域未来塾事業【文化振興課】** 9,004

- 全小・中学校において、地域住民等の協力により、児童・生徒への学習支援を実施します。

● **部活動支援事業【教育指導課】** 10,421

- 中学校の部活動を対象に、部活動外部支援員及び部活動指導員を活用します。

新 **校舎構造体耐久性調査委託事業【教育総務課】** 9,300

- 「武蔵村山市学校施設長寿命化計画」の見直しを行うために、校舎構造体の耐久性を調査します。

● **屋内運動場トイレ改修事業【教育総務課】** 27,857

- 小・中学校屋内運動場トイレを全面改修します。
○七小工事、九小実施設計

● 校舎屋上防水改修事業【教育総務課】	37,869
■ 校舎屋上防水及びフェンスを改修します。 ○九小・一中工事	
● 校舎窓枠等建具改修事業【教育総務課】	11,286
■ 校舎窓枠等建具及び外装を改修します。 ○一中実施設計	
● 校舎外装改修事業【教育総務課】	161,121
■ 校舎外装を改修します。 ○二中工事	
● 屋内運動場屋根及び外装改修事業【教育総務課】	14,959
■ 屋内運動場屋根及び外装を改修します。 ○十小・雷塚小実施設計	
● 屋内運動場床面改修事業【教育総務課】	58,635
■ 屋内運動場床を改修します。 ○五中工事	
● プール改修事業【教育総務課】	5,470
■ プール内部、プールサイド等の老朽化対策を実施します。 ○一小調査	
● 放送設備改修事業【教育総務課】	48,757
■ 校舎、屋内運動場の一般、非常放送設備を改修します。 ○十小実施設計、三中工事	
● 自家用電気工作物更新事業【教育総務課】	109,675
■ 自家用電気工作物の本体及び付帯器具を更新します。 ○七小・三中・五中工事	
新 小中一貫校大南学園第七小学校境界フェンス改修事業【教育総務課】	20,200
■ 小中一貫校大南学園第七小学校の敷地境界にあるフェンスを改修します。	
新 第三中学校防球ネット設置事業【教育総務課】	3,670
■ 第三中学校敷地外へのボールの飛び出しを防ぐため、防球ネットを設置します。	

新 学校給食センター解体設計・解体工事【学校給食課】	11,913
-----------------------------------	--------

- 防災食育センター開設に伴い廃止となる学校給食センターについて、建物の解体設計を実施します。

● 児童・生徒等安全対策事業【教育総務課】	3,661
-----------------------	-------

- 小・中学校に非常用として備蓄している飲料水及び食料について、使用期限を踏まえた適切な管理を行い、大規模災害発生時の児童・生徒等の安全確保を図ります。

● 社会科副読本作成事業【教育指導課】	2,365
---------------------	-------

- 小学校第3学年が社会科の学習で使用する社会科副読本「わたしたちの武蔵村山市」を改訂します。

○生涯学習

● 市民会館施設改修事業【文化振興課】	59,000
---------------------	--------

- 市民会館大ホールの舞台照明操作卓類を改修します。

● 大南地区学習等供用施設変圧器入替工事【文化振興課】	8,192
-----------------------------	-------

- P C B含有量が基準値を超えた変圧器を使用している大南地区学習等供用施設において、変圧器の入替工事を行います。

新 雷塚図書館絵本コーナー整備事業【図書館】	8,051
-------------------------------	-------

- 雷塚図書館内の絵本コーナーの床面をカーペット式にし、多摩産材を使用した書架を整備します。

新 雷塚図書館閲覧コーナー整備事業【図書館】	2,593
-------------------------------	-------

- 雷塚図書館の閲覧テーブル及び椅子について、多摩産材を利用した備品等に更新します。

○スポーツ・レクリエーション

● 総合型地域スポーツクラブ支援事業【スポーツ振興課】	600
-----------------------------	-----

- 総合型地域スポーツクラブ（よってかっしえクラブ）の運営費を補助します。

● スポーツ少年団支援事業【スポーツ振興課】	650
------------------------	-----

- 青少年の健全育成を目的に設立されたスポーツ少年団の活動に対し補助を行います。

新	三ツ木地域運動場防球ネット改修工事【環境課】	15,840
----------	-------------------------------	---------------

- 三ツ木地域運動場に、より高い防球ネットを設置します。

新	三ツ木地域運動場用地取得事業【環境課】	545,855
----------	----------------------------	----------------

- 三ツ木地域運動場の用地を購入します。

第5章 地域の特色をいかした自然と調和するまちづくり

産業

○農業

● 未来に残す東京の農地プロジェクト事業【産業観光課】 32,851

- 農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る区市町村等の取組を一体的に支援する「未来に残す東京の農地プロジェクト」を活用し、農地の基盤及び施設整備に対して支援します。
 - 防災兼用農業用井戸、市民農園

● 市街化調整区域内道路整備事業【道路下水道課】 2,000

- 市街化調整区域内の砂利道を整備します。

● 都市農業経営力強化事業【産業観光課】 65,077

- 認定農業者及び認定新規就農者に対し、農業経営力の向上や営農の定着を目的とした施設や農業用機械の導入に係る費用の一部を補助します。

● 新規就農者育成総合対策事業【産業観光課】 1,500

- 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農準備や経営開始時における早期の経営確立のための支援を実施します。
 - 経営開始資金の助成

新 体験型市民農園事業【産業観光課】 2,000

- 体験型市民農園の開設に協力する農業者に対し、体験型市民農園の開設に伴う施設整備及び農機具等購入に要する費用を補助します。

○商・工業

● 武蔵村山地域ブランド創造活動事業【産業観光課】 1,300

- 「武蔵村山地域ブランド」として認証した商品の普及促進活動等に要する経費の一部を補助します。
 - 開発分1件、普及促進分4件

● 創業支援等事業【産業観光課】 1,588

- 創業支援等事業計画に基づき、創業支援事業を実施します。
 - 創業塾及び個別相談の実施
 - 特定創業支援等事業による証明書の交付を受け、市内で事業を開始した方に対し、事業所の改修費及び備品購入費等に係る補助金を交付（補助限度額：1事業者10万円）

● ローカルスタートアップ支援事業【産業観光課】 3,481

- 地域の課題解決に資するスタートアップ支援とすることを目的に、ビジネスプランコンテストを開催し、優秀なビジネスプランに対して奨励金を支給します。
○奨励金：グランプリ30万円、準グランプリ10万円

● 商店街振興事業【産業観光課】 6,200

- 市内商店会が実施するイベント事業、販売促進事業に要する経費の一部を補助（商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金）します。
○交付予定商店会：村山中央ショッピングセンター商店会、村山団地中央商店会、村山アメ横通り商店会及び横中商店会
- 商工会が実施する商業振興事業（まいど～宅配センターおかねづかステーション）に要する経費の一部を補助（商工会商業振興事業補助金）します。

● 空き店舗活用事業【産業観光課】 1,800

- 空き店舗物件の情報を市ホームページで公開し、当該物件の活用希望者に対し改修経費及び店舗賃料の一部を補助します。
○改修補助：30万円、家賃補助：5万円×12か月

● バリアフリー住宅化助成事業【産業観光課】 1,000

- バリアフリー住宅化への改修費用の一部を補助します。
○助成限度額：5万円

● 企業誘致促進事業【産業観光課】 20,000

- 工業地域内への企業誘致の促進及び指定企業への奨励措置を実施します。
○令和3年度指定企業について、令和5年度から令和7年度までの3年間、奨励金を交付

○観光

● 武蔵村山観光まちづくり協会助成事業【産業観光課】 20,500

- 観光イベントの企画実施、観光案内所の運営等に要する費用を助成します。

● 市民まつり推進事業【産業観光課】 11,000

- 市民との協働により村山デエダラまつりを実施します。

● 観光納涼花火大会助成事業【産業観光課】 8,500

- 商工会が主催する観光納涼花火大会に対して、その経費（花火購入代金、会場等設営委託料、その他運営経費等）の一部を補助します。

新	(仮称) 武蔵村山タウントレック助成事業【産業観光課】	3,000
----------	------------------------------------	--------------

- ゲーム感覚で街歩きを楽しむ「タウントレック」の開催経費の一部を助成します。

●	村山温泉「かたくりの湯」運営事業【産業観光課】	25,850
----------	--------------------------------	---------------

- 村山温泉「かたくりの湯」の運営を行います。

環境

○公園・緑地

新	三ツ藤三丁目児童遊園撤去事業【環境課】	5,852
----------	----------------------------	--------------

- 新青梅街道拡幅に係る用地取得により、三ツ藤三丁目児童遊園を撤去します。

●	樹林等保全事業【環境課】	1,949
----------	---------------------	--------------

- 指定を受けた保存樹林等へ奨励金を交付します。

○保存樹林奨励金：1か所

○保存樹木奨励金：111本

○生け垣奨励金：4,330m

第6章 計画の推進に向けて

行政運営

○行政運営

新 緑が丘ふれあいセンター空調設備改修事業【協働推進課】 5,280

- 緑が丘ふれあいセンター空調設備の改修に係る実施設計を行います。

● 庁舎建設基金事業【企画政策課】 30,001

- 新庁舎建設に向け、基金を積み立てます。
 - 目標額：30億円程度
 - 令和6年度末現在高見込み：1億9,000万円

新 収納課窓口等業務委託事業【収納課】※一般会計、国保特会 11,998

- 収納課における窓口対応等の業務を民間委託します。
 - 令和7年度は、令和8年度の本格導入に向けた準備を実施

● 戸籍の氏名の振り仮名記載事業【市民課】 10,076

- 戸籍の記載事項に氏名の振り仮名が追加されることから、振り仮名記載に係る対応を行います。

財政運営

○財政運営

● 国民健康保険税口座振替キャンペーン事業【収納課、保険年金課】※国保特会 897

- 国民健康保険税の納付方法について、新たに口座振替登録をした人に対し、抽選で地域ブランド認証品の商品券を交付します。

広域行政

○広域行政

● 広域連携推進事業【企画政策課】 4,560

- 近隣自治体との連携により、子ども雪国体験事業を実施します。

実施計画とは

武蔵村山市第五次長期総合計画（基本計画）で示した各施策を効果的に推進するために定める年次計画です。原則として3年分の計画を社会情勢や財政状況等の変化を踏まえて、毎年度ローリング方式で見直しを行っています。

2 3 一般会計等の主な事業（その他の事業）

2款 総務費

（単位：千円）

新	ホームページ検索機能改修事業【秘書広報課】	660
----------	------------------------------	------------

- 市ホームページの検索機能の強化を図るため、システム改修を行います。

新	自動通話録音機設置事業【総務契約課】	165
----------	---------------------------	------------

- 行政サービス向上等のため、自動通話録音機を試行的に設置します。
 - 設置部署：収納課（4台）

3款 民生費

新	児童館Wi-Fi設置事業【子ども育成課】	949
----------	-----------------------------	------------

- 子どもの居場所づくりや新たな学習環境の整備を目的として、全児童館にポケットWi-Fiを設置します。

充	児童館・学童クラブ運営経費【子ども育成課】	3,226
----------	------------------------------	--------------

- 東京都の補助金や森林環境譲与税を活用し、多摩産材を用いた机、椅子等を設置します。

8款 消防費

新	消防団グループウェアシステム導入事業【防災安全課】	832
----------	----------------------------------	------------

- 災害時の団員への情報伝達及び事務処理のデジタル化を図るため、消防団グループウェアシステムを導入します。

2 4 基金

(1) 積立基金（一般会計関連）

（単位：千円）

区 分		令和6年度末 現在高 見込額	令和7年度積立		令和7年度取崩		令和7年度末 現在高 見込額
			予算額	説明	予算額	説明	
1	財政調整基金	1,538,615	1,281	積立 1 利子 1,280	1,040,708	財源調整	499,188
2	減債基金	488,140	1	積立 0 利子 1	112,109	借入金利子支払経費	376,032
3	公共施設整備基金	1,405,876	198	積立 2 利子 196	179,567	(主) 1 2 号線拡幅整備事業等	1,226,507
4	庁舎建設基金	190,000	30,001	積立 30,000 利子 1	0		220,001
5	庁舎等用地金 取得基金	325,897	49	積立 0 利子 49	0		325,946
6	ふるさと基金	28,680	14,895	積立 14,894 利子 1	14,800	観光納涼花火大会経費等	28,775
7	妊婦健康診査基金	58,819	20,000	積立 20,000 利子 0	25,000	妊婦健康診査経費	53,819
8	森林環境 譲与税基金	34,169	8,284	積立 8,284 利子 0	5,998	雷塚図書館運営経費等	36,455
9	みどりの基金	98,826	1	積立 0 利子 1	32,888	保存樹林奨励金等	65,939
10	多摩都市 モノレール基金	1,023,127	2,001	積立 1,634 利子 367	0		1,025,128
11	奨学資金基金	1,342	0	積立 0 利子 0	1,320	奨学資金	22
12	市立学校教員 研修奨励基金	3,850	0	積立 0 利子 0	1,000		2,850
計		5,197,341	76,711		1,413,390		3,860,662

備考 令和6年度末現在高見込額は、令和6年度一般会計補正予算（第8号）時点の金額

(2) 財政調整基金現在高見込額の標準財政規模に対する割合（単位：千円）

令和7年度末 現在高見込額A	標準財政規模B	割合A/B
499,188	15,425,506	3.2%

備考 1 標準財政規模は、令和6年度（再算定）の数値

2 第七次行政改革大綱における残高確保の目標 標準財政規模の10%以上

(3) 特定目的基金（特別会計・公営企業会計関連）

（単位：千円）

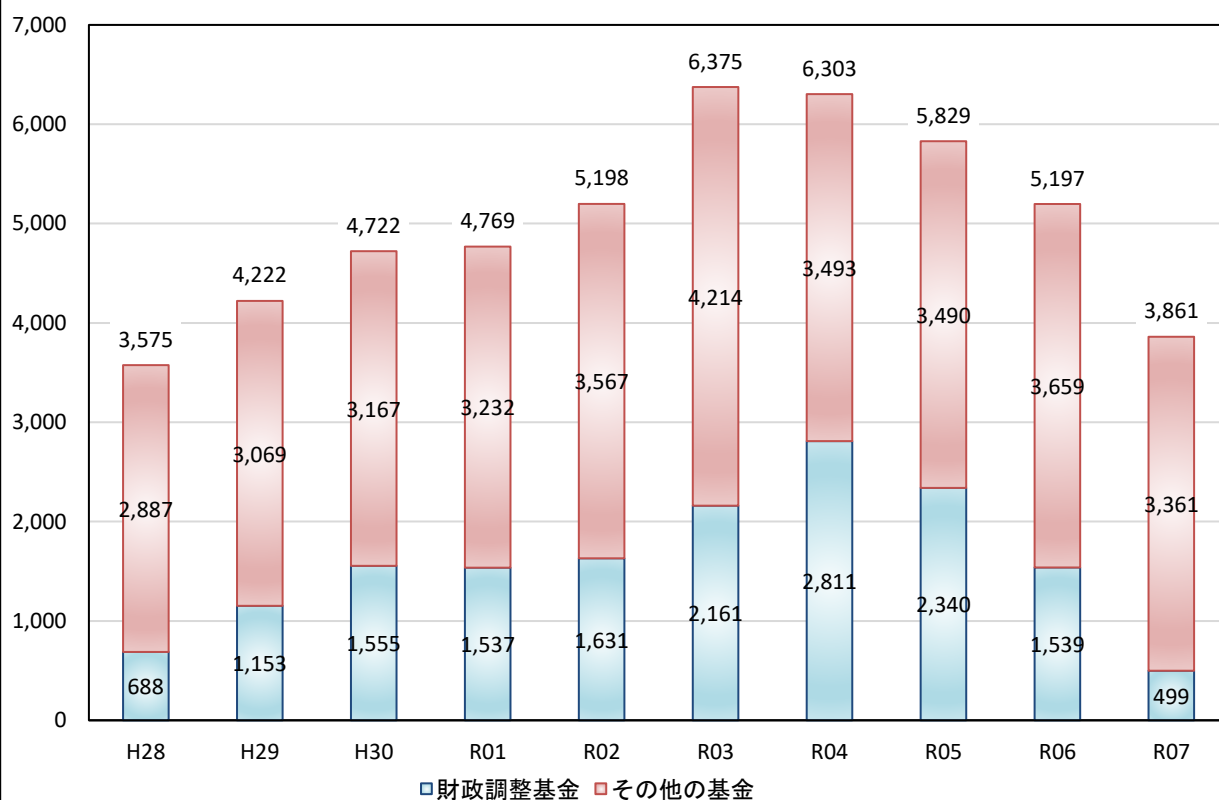
区 分		令和6年度末 現 在 高 額 見 込 額	令和7年度積立		令和7年度取崩		令和7年度末 現 在 高 額 見 込 額
			予算額	説明	予算額	説明	
1	介護給付費等 基準備基金	94,235	39	積立 20 利子 19	58,740	保険給付費等	35,534
2	下水道事業 建設基金	1,466,892	246,853	積立 246,852 利子 1	413,593	建設改良費	1,300,152

(4) 定額運用基金

（単位：千円）

区 分		令和6年度末 現 在 高 額 見 込 額	令和7年度繰出		令和7年度取崩		令和7年度末 現 在 高 額 見 込 額
			予算額	説明	予算額	説明	
1	土地開発基金	500,653	8	収益 8 利子 0	0		500,661

積立基金（一般会計関連）の推移（R06・R07は見込額）（単位：百万円）



備考 端数処理上、財政調整基金の額＋その他の基金の額が合計額と一致しない場合がある

財政調整基金とは

財政調整基金は、年度間の財源調整を図り、健全な市財政の運営に資する基金です。景気低迷の影響などにより、市税をはじめとする歳入が一時的に減少し、歳出とのバランスがとれない場合に繰り入れを行います。本市では、当初予算において毎年度歳入不足が生じているため、財政調整基金からの繰り入れを行い、予算を編成しています。

2 5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,441,796	18.1%	1,424,297	18.1%	17,499	1.2%
2	一部負担金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3	国庫支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4	都支出金	5,006,793	68.0%	5,333,697	68.0%	▲ 326,904	▲ 6.1%
5	繰入金	919,273	13.1%	1,028,096	13.1%	▲ 108,823	▲ 10.6%
6	繰越金	50,000	0.6%	50,000	0.6%	0	0.0%
7	諸収入	12,092	0.2%	12,090	0.2%	2	0.0%
8	市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計		7,429,957	100.0%	7,848,183	100.0%	▲ 418,226	▲ 5.3%

② 歳出

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	133,622	1.6%	124,919	1.6%	8,703	7.0%
2	保険給付費	4,951,511	67.2%	5,277,066	67.2%	▲ 325,555	▲ 6.2%
3	国民健康保険事業費納付金	2,215,506	29.5%	2,315,149	29.5%	▲ 99,643	▲ 4.3%
4	共同事業拠出金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
5	保健事業費	113,168	1.5%	114,899	1.5%	▲ 1,731	▲ 1.5%
6	公債費	45	0.0%	45	0.0%	0	0.0%
7	諸支出金	13,103	0.2%	13,103	0.2%	0	0.0%
8	予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計		7,429,957	100.0%	7,848,183	100.0%	▲ 418,226	▲ 5.3%

(2) 介護保険特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	介護保険料	1,217,092	20.2%	1,201,691	20.2%	15,401	1.3%
2	使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3	国庫支出金	1,316,756	21.4%	1,269,026	21.4%	47,730	3.8%
4	支払基金交付金	1,522,049	24.5%	1,456,299	24.5%	65,750	4.5%
5	都支出金	851,461	13.8%	816,971	13.8%	34,490	4.2%
6	財産収入	19	0.0%	1	0.0%	18	1,800.0%
7	寄附金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
8	繰入金	1,360,077	20.1%	1,195,868	20.1%	164,209	13.7%
9	繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10	諸収入	317	0.0%	412	0.0%	▲ 95	▲ 23.1%
11	市債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
歳入合計		6,267,776	100.0%	5,940,273	100.0%	327,503	5.5%

② 歳出

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	385,868	5.1%	305,358	5.1%	80,510	26.4%
2	保険給付費	5,450,572	87.8%	5,217,961	87.8%	232,611	4.5%
3	財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4	地域支援事業費	427,772	7.0%	413,408	7.0%	14,364	3.5%
5	基金積立金	39	0.0%	21	0.0%	18	85.7%
6	公債費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
7	諸支出金	2,522	0.1%	2,522	0.1%	0	0.0%
8	予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計		6,267,776	100.0%	5,940,273	100.0%	327,503	5.5%

(3) 都市核地区土地区画整理事業特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	6	0.0%	6	0.0%	0	0.0%
2 保 留 地 処 分 金	38,097	4.5%	79,890	4.5%	▲ 41,793	▲ 52.3%
3 国 庫 支 出 金	3,250	7.9%	141,250	7.9%	▲ 138,000	▲ 97.7%
4 都 支 出 金	1,625	5.7%	103,050	5.7%	▲ 101,425	▲ 98.4%
5 繰 入 金	693,629	54.1%	970,818	54.1%	▲ 277,189	▲ 28.6%
6 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸 収 入	7	0.0%	6	0.0%	1	16.7%
8 市 債	500,000	27.8%	500,000	27.8%	0	0.0%
歳 入 合 計	1,236,615	100.0%	1,795,021	100.0%	▲ 558,406	▲ 31.1%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	40,692	2.3%	41,502	2.3%	▲ 810	▲ 2.0%
2 事 業 費	938,594	82.8%	1,486,406	82.8%	▲ 547,812	▲ 36.9%
3 公 債 費	256,329	14.8%	266,113	14.8%	▲ 9,784	▲ 3.7%
4 予 備 費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	1,236,615	100.0%	1,795,021	100.0%	▲ 558,406	▲ 31.1%

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	916,488	43.4%	877,107	43.4%	39,381	4.5%
2	使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3	繰入金	1,066,935	52.6%	1,062,401	52.6%	4,534	0.4%
4	繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5	諸収入	86,709	4.0%	81,958	4.0%	4,751	5.8%
歳入合計		2,070,134	100.0%	2,021,468	100.0%	48,666	2.4%

② 歳出

(単位：千円)

科 目		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	45,264	2.1%	42,755	2.1%	2,509	5.9%
2	広域連合負担金	1,905,994	92.3%	1,866,202	92.3%	39,792	2.1%
3	保健事業費	86,375	4.1%	83,860	4.1%	2,515	3.0%
4	葬祭諸費	29,700	1.3%	26,050	1.3%	3,650	14.0%
5	諸支出金	1,801	0.1%	1,601	0.1%	200	12.5%
6	予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計		2,070,134	100.0%	2,021,468	100.0%	48,666	2.4%

2 6 公営企業会計

下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,390,831	100.0%	1,371,631	100.0%	19,200	1.4%
1 営業収益	1,033,351	74.3%	1,033,400	75.3%	▲ 49	0.0%
2 営業外収益	357,479	25.7%	338,230	24.7%	19,249	5.7%
3 特別利益	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 下水道事業費用	1,475,667	100.0%	1,330,704	100.0%	144,963	10.9%
1 営業費用	1,419,857	96.2%	1,280,302	96.2%	139,555	10.9%
2 営業外費用	53,808	3.6%	48,400	3.6%	5,408	11.2%
3 特別損失	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
4 予備費	2,000	0.2%	2,000	0.2%	0	0.0%

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の収入	2,480,610	100.0%	1,646,296	100.0%	834,314	50.7%
1 企業債	1,882,100	75.9%	1,450,100	88.1%	432,000	29.8%
2 他会計負担金	19,123	0.8%	17,817	1.1%	1,306	7.3%
3 国及び都補助金	69,935	2.8%	77,113	4.7%	▲ 7,178	▲ 9.3%
4 負担金	5,858	0.2%	6,248	0.4%	▲ 390	▲ 6.2%
5 工事負担金	90,001	3.6%	85,018	5.1%	4,983	5.9%
6 基金繰入金	413,593	16.7%	10,000	0.6%	403,593	4,035.9%

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予定額	構成比	予定額	構成比	増減額	増減率
1 資本の支出	2,746,316	100.0%	1,981,426	100.0%	764,890	38.6%
1 建設改良費	1,496,925	54.5%	1,255,934	63.4%	240,991	19.2%
2 流域下水道建設負担金	874,637	31.8%	520,102	26.2%	354,535	68.2%
3 企業債償還金	127,901	4.7%	105,389	5.3%	22,512	21.4%
4 基金繰出金	246,853	9.0%	100,001	5.1%	146,852	146.9%

予算額の算出

(単位：千円)

総費用(下水道事業費用)A	減価償却費等B	資本の支出C	予算額D (A-B+C)
1,475,667	699,064	2,746,316	3,522,919

令和 7 年度武蔵村山市各会計予算（案）の概要

発行年月／令和 7 年 1 月

発 行／武蔵村山市

編 集／武蔵村山市企画財政部財政課

〒208-8501

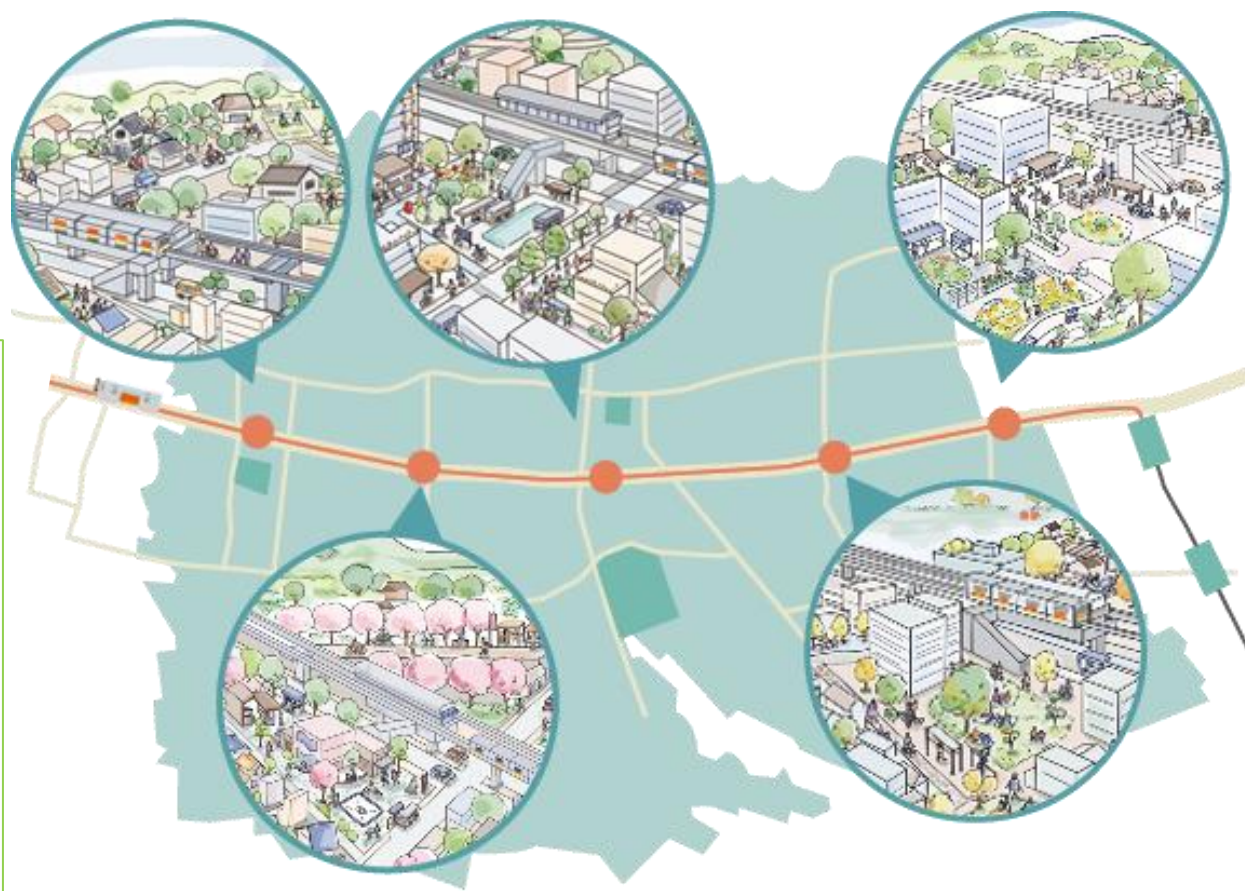
武蔵村山市本町一丁目 1 番地の 1

TEL 042 (565) 1111 (代表)

令和7年度武蔵村山市 当初予算案 広報用資料

テーマ

まちづくり
本格始動
予算



令和7年度 予算編成方針

令和7年度予算の編成に当たり、現在の景気動向に関し、物価高騰の影響等を懸念しつつも、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されていることから、歳入においては、一定の市税収入や地方消費税交付金等を見込むものの、物価高騰が経済・財政に与える中長期的な影響など、不透明な要素を抱えている。

また、歳出においては、社会保障給付費の増加が見込まれる中、今後数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の大幅な拡大が見込まれる。

令和7年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、職員一人一人が厳しい財政状況を認識しつつ、市民の負託に応える施策を推進することを基本方針として、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。

1. モノレール沿線のまちづくりを更に加速し、具現化
2. 「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
3. 自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくり
4. GX・DXの推進による市民サービスの向上と業務の効率化

令和7年度 武蔵村山市当初予算

一般会計予算

350.5億円【前年度比 ▲5.4億円(1.5%減)】
※4年振りに減少

特別会計等予算

会計別	予算額	増減額(増減率)
国民健康保険事業	74.3億円	▲ 4.2億円(5.3%減)
介護保険事業	62.7億円	3.3億円(5.5%増)
都市核地区土地地区画 整理事業	12.4億円	▲ 5.6億円(31.1%減)
後期高齢者医療	20.7億円	0.5億円(2.4%増)
下水道事業	35.2億円	8.8億円(33.5%増)
合計	205.3億円	2.8億円(1.4%増)

全会計の総額 555.8億円(55,581,267千円)

主な事業

【コミュニティ・パートナーシップ】

・国際交流推進事業 ・協働事業提案制度

【健康・医療、福祉】

・妊婦歯科健康診査事業 ・歯周疾患検診事業
・がん患者ウィッグ等購入費助成事業 ・小・中学校AED屋外設置事業
・重層的支援体制整備事業

【安全・安心、都市基盤、地域交通】

・応急給食用備蓄食材等更新事業 ・トイレ対策物品購入事業
・立川都市計画道路3・4・17号線整備事業 ・地域公共交通計画策定事業

【人権、教育】

・平和関連映像制作事業 ・平和派遣補助事業
・アレルギー除去食対応事業

【産業、環境、行政運営】

・体験型市民農園事業 ・(仮称)武蔵村山タウントレック助成事業
・村山温泉「かたくりの湯」運営事業 ・収納課窓口等業務委託事業
・庶務事務システム導入事業

一般会計 【歳入】

項目	予算額(構成比)	増減額(増減率)
市税	108.3億円(30.9%)	4.7億円(4.5%増)
各種交付金等	60.3億円(17.2%)	2.3億円(4.0%増)
諸収入・ 使用料等	28.2億円(8.0%)	▲ 4.4億円(13.4%減)
国庫支出金	79.4億円(22.7%)	▲13.3億円(14.4%減)
都支出金	59.9億円(17.1%)	6.4億円(12.0%増)
市債	14.4億円(4.1%)	▲ 1.1億円(7.1%減)
合計	350.5億円(100.0%)	▲ 5.4億円(1.5%減)

主な増減理由

- ・ 市税は、定額減税の終了及び納税義務者数の増等による個人市民税の増
- ・ 各種交付金等は、地方消費税交付金について、個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増
- ・ 国庫支出金は、防災食育センター施設整備事業に係る補助金の減
- ・ 都支出金は、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業に係る対象経費の増
- ・ 市債は、防災食育センター施設整備事業の終了による減

一般会計 【歳出】

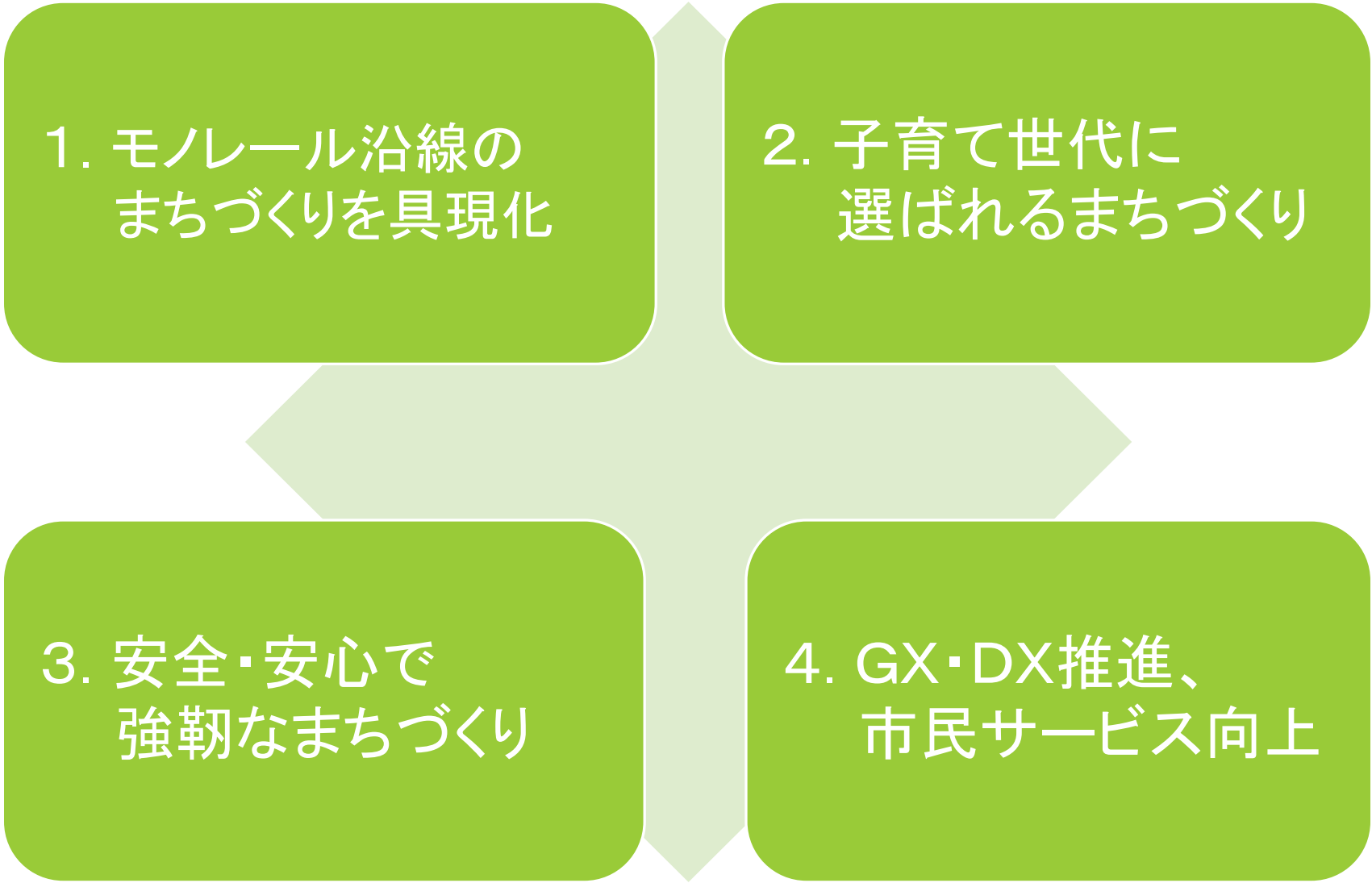
項目(性質別)	予算額(構成比)	増減額(増減率)
人件費	48.2億円(13.7%)	3.7億円(8.2%増)
物件費	56.6億円(16.1%)	6.5億円(13.1%増)
維持補修費	1.3億円(0.4%)	0.0億円(1.0%増)
扶助費	123.7億円(35.3%)	8.2億円(7.1%増)
補助費等	34.2億円(9.8%)	0.5億円(1.3%増)
普通建設事業費	32.6億円(9.3%)	▲21.9億円(40.1%減)
公債費	13.0億円(3.7%)	0.4億円(3.2%増)
積立金	0.8億円(0.2%)	▲ 0.1億円(13.7%減)
繰出金	39.9億円(11.4%)	▲ 2.7億円(6.3%減)
予備費	0.2億円(0.1%)	同額
合計	350.5億円(100.0%)	▲ 5.4億円(1.5%減)

主な増減理由

- ・ 人件費は、期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等による増
- ・ 物件費は、情報システム管理費や学校給食費の増
- ・ 扶助費は、自立支援給付経費(障害者福祉費)や児童手当支給経費の増
- ・ 普通建設事業費は、防災食育センター施設整備事業の終了による減
- ・ 繰出金は、都市核地区土地区画整理事業繰出金の減

令和7年度予算

将来都市像や
基本目標達成に向けた
4つの重点課題・施策等



1. モノレール沿線の
まちづくりを具現化

2. 子育て世代に
選ばれるまちづくり

3. 安全・安心で
強靱なまちづくり

4. GX・DX推進、
市民サービス向上

目次 ～4つの重点施策～

1. モノレール沿線の まちづくりを具現化

- ・多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業
- ・(仮称)No.4駅駅前拠点施設整備事業
- ・地域公共交通計画策定事業

2. 子育て世代に 選ばれるまちづくり

- ・緊急1歳児受入事業
- ・保育所等BCP策定支援事業

3. 安全・安心で 強靱なまちづくり

- ・応急給食用備蓄食材等更新事業
- ・トイレ対策物品購入事業

4. GX・DX推進、 市民サービス向上

- ・(仮称)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画策定事業
- ・書かない窓口実施事業

重点施策1

モノレール沿線のまちづくりを
更に加速し、具現化

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】 多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業

11 住み続けられる
まちづくりを



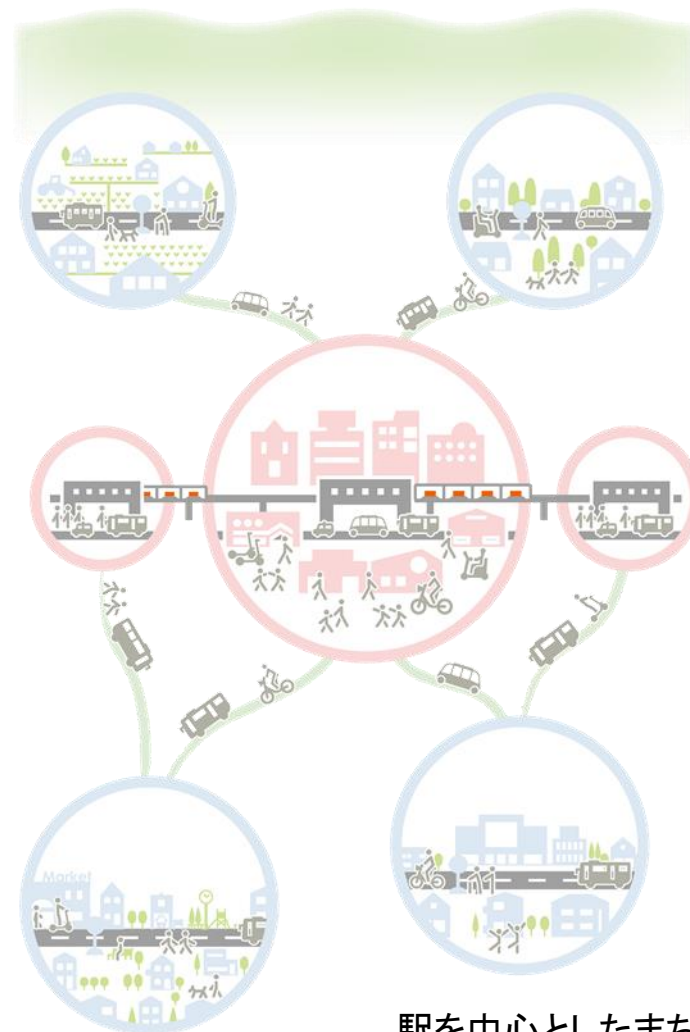
所管:都市計画課 事業費:1,420万円

【事業概要】

多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行います。

＜取組内容＞

- 駅ごとにまちづくりに関する協議会を立ち上げ、新駅の周辺にふさわしい土地利用の在り方等について協議します。
- 駅周辺の土地利用を誘導するため、用途地域等の変更に向けた検討を行います。



駅を中心としたまちのイメージ

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】

(仮称)No. 4駅駅前拠点施設整備事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管:都市計画課 事業費:1,966万円

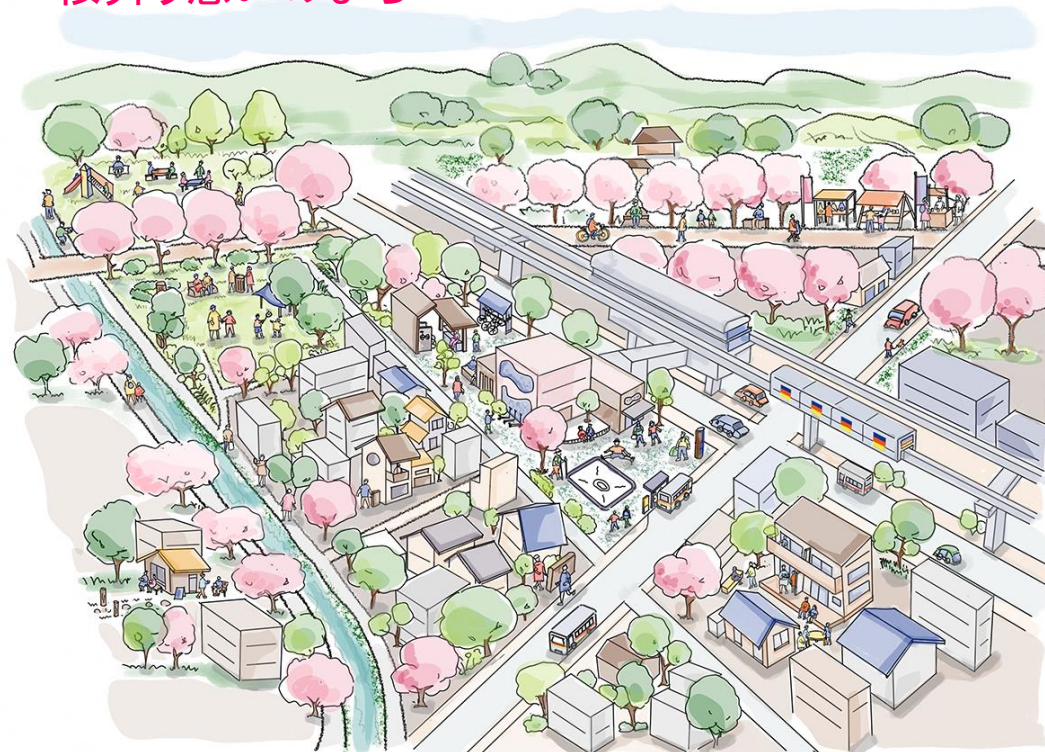
【事業概要】

(仮称)No. 4駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行います。

<取組内容>

- 駅前拠点施設に導入すべき機能及び整備手法等について検討します。
- 駅前拠点施設の整備に向けた今後の取組等を整理し、基本構想として取りまとめます。

～桜舞う憩いのまち～



(仮称)No. 4駅周辺の将来イメージ

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】

地域公共交通計画策定事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管：交通企画・モノレール推進課 事業費：755万円

【事業概要】

地域公共交通のマスタープランの役割を果たす地域公共交通計画を策定します。

＜取組内容＞

多摩都市モノレールの延伸を見据え、地域にとって望ましい公共交通サービスの姿を明らかにし、持続可能なサービスの提供を確保していくため、地域公共交通計画を作成します。



重点施策2

「子どもファースト」の視点に立ち、
子育て世代に選ばれるまちづくり

【重点施策2. 子育て世代に選ばれるまちづくり】

緊急1歳児受入事業



所管:子ども育成課 事業費:2,654万円

【事業概要】

待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育を行います。

＜取組内容＞

1歳児に対する保育需要に対応するため、空き教室を活用した緊急1歳児の保育事業を実施する小規模保育所に対し、事業に要する費用を助成します。

- 実施施設 1施設
- 事業に要する費用
 - 1 運営費
 - 2 事業開設準備金
 - 3 利用者負担金
 - 4 保育サービス推進加算



【重点施策2. 子育て世代に選ばれるまちづくり】

保育所等BCP策定支援事業



所管: 子ども育成課 事業費: 2, 000万円

【事業概要】

災害発生時等に備え、保育所等の被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等のBCP（業務継続計画）策定を支援します。

＜取組内容＞

市が契約した委託業者が、保育所等に対し、対象施設のBCP（業務継続計画）策定を支援します。

- 対象施設
認可保育所、認証保育所、小規模保育所
- 実施内容
BCP策定講座、個別相談、実践講座等



重点施策3

自然災害への備えをはじめとした
安全・安心で強靱なまちづくり

【重点施策3. 安全・安心で強靱なまちづくり】

応急給食用備蓄食材等更新事業



所管：学校給食課、防災安全課 事業費：3, 109万円

【事業概要】

防災食育センターにおいて、発災3日目から3日間、1日2食の応急給食を避難生活者へ提供するため、備蓄食材等をローリングストックします。

＜取組内容＞

1食当たりの応急給食は、おにぎり2個と温かい汁物とし、これを3日間で6万食提供することを想定し、必要となる米、具材、調味料などの食材や配送等に使用する器材などを防災食育センター内に常に備蓄することとしています。

このうち食材については、定期的に学校給食及び防災訓練で使用し、同量を補充することにより計画的な更新を行っていきます。

【防災食育センターの外観イメージ】



【重点施策3. 安全・安心で強靱なまちづくり】 トイレ対策物品購入事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管:防災安全課 事業費:134万円

【事業概要】

災害時におけるトイレ対策を推進するため、各避難所に携帯トイレを備蓄します。

＜取組内容＞

災害が発生した際に避難所避難者等の使用が想定される携帯トイレを備蓄し、災害時のトイレ対策の充実を図ります。



重点施策4

GX・DXの推進による

市民サービスの向上と業務の効率化

【重点施策4. GX・DX推進、市民サービス向上】

(仮称)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画策定事業

16 平和と公正を
すべての人に



所管: デジタル推進課 事業費: 934万円

【事業概要】

第五次情報化基本計画の計画期間満了に伴い、新たに(仮称)デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画を策定します。

＜取組内容＞

DXの取組を推進するため、これまでの情報化基本計画を基盤としつつ、市民サービスのデジタル化、行政運営のデジタル化に加え、情報資産の活用及びデジタル人材の確保・育成に関する内容を盛り込んだ計画を策定します。



【重点施策4. GX・DX推進、市民サービス向上】

書かない窓口実施事業



所管:市民課、デジタル推進課 事業費:1億3,446万円

【事業概要】

各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入します。

＜取組内容＞

住民異動届をはじめ、それに伴う各種医療・手当などの手続のほか、これらの手続を所管する課において年間申請件数の多い手続について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入することで、市民の利便性の向上及び職員の業務効率化を図ります。

また、書かない窓口システムの導入に合わせて、窓口数を増設することや、一部のハイカウンターをローカウンターにすることで、市民が快適に手続を行えるほか、RPAを活用することにより、窓口時間の短縮及び職員の業務効率化を図ります。



申請書類の記入を省略

